

平成30年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 総務課		重点項目	産業経済局の運営及び北九州市新成長戦略の推進							
	課長名	天本 克己		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	2,652,988 千円	人件費	目安の金額	課長	1 人
						平成29年度当初予算額(B)	2,750,811 千円		79,000 千円	係長	3 人
増減額(A-B)					-97,823 千円	職員					5 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				職員給	産業経済局の職員給	—	2,324,029	2,237,759	-86,270
2				産業振興一般事務(総務課)	一般事務費	—	144,194	157,204	13,010
3				研究集会等参加事業	人権研修等各種研修参加に要する経費	—	112	140	28
4				わっしょい百万夏まつり(賃金)	わっしょい百万夏まつりに係る臨時的任用職員の賃金	—	2,779	2,363	-416
5				繰出金	一般会計から特別会計(卸売市場、渡船、土地取得)への繰出金	—	279,697	255,522	-24,175

平成30年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 雇用政策課		重点項目	・首都圏・九州一円の大学へのアプローチ強化による学生の市内就職促進 ・シニア・ハローワーク戸畑やU・Iターン事業と連携したセカンドキャリア支援の強化 ・「第二新卒」への取組強化による若い世代の市内就職促進 ・高齢者の様々な就労機会の確保による人材活用							
	課長名	大迫 道広		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	569,982 千円	人件費	目安の金額	課長	2 人
						平成29年度当初予算額(B)	595,924 千円		140,500 千円	係長	5 人
増減額(A-B)					-25,942 千円				職員	9 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			若者ワークプラザ北九州 運営事業	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	利用者の就業レベルを的確に把握し、効果的なセミナー・講座の企画を検討するとともに、引き続き大学や専門学校などを訪問し、若者ワークプラザのPRをおこない、新規利用者の開拓に努める。また、マッチングの効率化を図るため、利用者のニーズに対応した求人開拓を行う作業をマニュアル化し、業務の効率化を図るとともに、マッチング率の向上を図る。	578	578	0
2				若者ワークプラザ北九州 運営事業(債務負担)			56,400	56,400	0
3				若者ワークプラザ(光熱 水費等)	「若者ワークプラザ北九州」および「若者ワークプラザ北九州・黒崎」両施設の賃借料以外の固定経費(光熱水費、管理費、清掃費等)	施設運営にあたって必要となる固定経費(賃借料以外の光熱水費等)	4,481	4,233	-248
4				KIPRO賃借料(若者 ワークプラザ、U・Iターン オフィス)	AIMビルに開設している「若者ワークプラザ北九州」および「北九州市U・Iターン応援オフィス」の賃借料	施設運営にあたって必要となる固定経費(賃借料)	11,316	11,316	0
5				若年者正規雇用促進事 業	市内企業を訪問して、国・県等が実施している正規雇用につながる助成制度やセミナー等の事業案内、企業における人材確保に関する課題・要望等の聞き取り、相談等に応じる。また、雇用情勢の改善により、人手不足となっている地元企業の人材確保を支援するとともに、若年求職者が職場体験を通して自身の適性を把握することで雇用のミスマッチを防ぐ。	有効求人倍率が低く、失業者が多い雇用情勢では、複数名で積極的に企業訪問のうえ求人を開拓する必要があったが、最近の雇用情勢においては人手不足の影響から求人は企業から提出していただけるようになってきた。その一方で、若者ワークプラザでの職場体験を通じた就職促進や市内企業の人材確保状況の確認の必要性はあることから、H29年度の「若年者求人開拓・正規雇用促進事業」と、NO.8「若者ワークプラザ北九州マッチング事業」とを統合・人員体制を見直した上で「正規雇用促進」と「マッチング」を主とした事業をそれぞれ実施する。	11,000	7,500	-3,500
6				若者ワークプラザ北九州 求人求職者情報システム 運用保守事業	若者ワークプラザ北九州で使用する情報システムの運用保守を行う。	引き続き、若者ワークプラザ北九州で使用する情報システムの運用保守を行う。	2,900	1,615	-1,285
7	○			集まれ若者！キタキュー 就職促進事業	地元企業情報の提供・マッチングの機会の創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	合同会社説明会において実施する学生向けセミナーの内容を充実すること等により、参加者数の増加に努め、企業と学生とのマッチングの強化を図った。また、地元企業見学バスツアーについては、参加者の増加を図ったが、参加者は伸び悩んでいる。そこで、来年度はバスツアーを見直し、インターンシップ等の地元就職に直結しやすい取り組みに尽力することとする。	20,790	17,790	-3,000
8		○		若者ワークプラザ北九州 マッチング事業	雇用情勢の改善により、人手不足となっている地元企業の人材確保を支援するとともに、若年求職者が職場実習を通して自身の適性を把握することで雇用のミスマッチを防ぐ。	NO.5「若年者正規雇用促進事業」に統合するため廃止	1,000		-1,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9		○		<新>「ニート × IT企業」架け橋事業	ニートや引きこもりの若者の中で、IT分野での就職に興味を持つ若者を対象に、未経験者のITスキル習得・雇用実績のある企業の認定スクラムマスターによる同伴型ITスキル研修を委託するモデル事業。事業終了後は、市内に誘致したIT企業等への就職決定を目指す。	ニートや引きこもりの若者を支援する機関は市内にあるが、いずれもゆるやかな段階を経た支援を行っており、IT分野に特化した支援は行っていない。本事業では、IT分野での就職に興味を持つニート等未就労の若者を対象に、ITスキルの習得に実績のある市内企業の研修制度を活用したモデル事業を実施し、若者の就労促進及び不足しているIT人材の確保を目指すもの。		3,000	3,000
10		○		地方創生インターンシップ事業	市内学生を対象としたインターンシップ事業を拡充し、対象者に東京圏の大学生等を加えるほか、学生受入に向けた地元企業への支援を実施する。	事業の見直しによりNo.12「市内大学生の地元就職促進強化事業」とNo.14「九州の大学生向け」市内就職魅力発信事業」に統合する。	10,000		-10,000
11		○		学生の地元就職促進事業	大学生の地元就職を促進し、地元中小企業の人材確保を支援するため、民間就職情報サイトを活用した採用支援等を実施する。	事業の見直しによりNo.12「市内大学生の地元就職促進強化事業」と統合する。	8,000		-8,000
12		○		<新>市内大学生の地元就職促進強化事業	学生の地元企業への興味関心を高めるため、大学1～2年時へのアプローチを強化し、インターンシップを活性化する。また、民間就職情報サイトと連携し、学生の地元就職を促進する。	インターンシップがその後の就職活動に大きく影響を与えることから、大学1～2年時へのアプローチを強化し、地元企業のインターンシップの活性化を図る。		15,500	15,500
13		○		ハッピーライフ・ハッピーワーク事業	ライフプランシミュレーション作成やブログ及び民間転職サイトを活用した地元企業の紹介等により、U・Iターンの促進を図る。	事業の見直しによりNo.17「第二新卒」採用促進プロジェクト」とNo.14「九州の大学生向け」市内就職魅力発信事業」に統合する。	7,000		-7,000
14		○		<新>「九州の大学生向け」市内就職魅力発信事業	福岡市内の大規模校を中心に、大学の就職支援部門との連携を深め、学生への市内企業やまちの魅力に触れる機会を提供するほか、福岡市内で就職活動する大学生と市内企業とのマッチングを促進し、九州一円の大学生の市内就職、市内還流につなげる。	県内の大学生のインターンシップバスツアーや九州一円の大学生が就職活動する福岡市での合同会社説明会の開催などにより、大学生の市内就職、市内還流を図る。		6,500	6,500
15	○			北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。	事業の見直しにより、運営費は当事業に残したまま、事業PR経費を新規事業「第二新卒」採用促進プロジェクト」に組み込んで、第二新卒に特化したU・Iターン就職支援を実施していくもの。	8,025	5,500	-2,525
16				北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト(債務負担)		市内企業の求人情報の提供をはじめ、専任コンサルタントによる面接希望の取次ぎやカウンセリング、新規求人への発掘等のU・Iターン就職支援を行っていくもの。	15,550	15,550	0
17		○		<新>「第二新卒」採用促進プロジェクト	20代・30代で初めての転職を行う層＝「第二新卒」と捉え、民間転職フェアへの出展に合わせた市内企業の合同会社説明会の開催、オンラインによる会社説明会の実施等の取組を強力に推進し、未経験者の積極採用を行う市内企業への就職促進を図る。	第二新卒と未経験者の積極採用を行う市内企業とのマッチングを目的に新規事業として様々な取組を実施することで、U・Iターン就職者数の増につなげていく。		9,000	9,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
18	○			シニア活躍！セカンド キャリア支援プロジェクト	セカンドキャリア支援に関するマッチングを効率・効果的に実施するための仕組みづくり等を行う。	事業の見直しにより、No.20「シニアインターンシップ・お試し転勤事業」を本事業に統合し、一体的に事業を行っていくことで、シニア層のさらなるマッチング強化を図っていくもの。	6,000	4,000	-2,000
19				シニア活躍！セカンド キャリア支援プロジェクト (債務負担)		シニア層のマッチング強化のため、シニア求人支援員による市内中小企業に対する潜在的な人材ニーズの掘り起こし、求人開拓やセカンドキャリア支援員による首都圏大企業に対するアプローチ拡大、個人求職者への相談会の開催などを行っていくもの。	20,750	20,750	0
20				シニアインターンシップ・ お試し転勤事業	セカンドキャリア支援の充実を図るため、お試し転勤をモデル実施する。	事業の見直しにより、No.18「シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト」と事業統合する。	2,000		-2,000
21	○			中高年齢者雇用環境づくり 事業	中高年齢者就業支援センターを拠点とした就業支援及びカウンセリング、能力開発講座、民間ネットワーク等を活用した再就職支援を実施する。	技能開発講座の受講者の実績を踏まえて講座の内容を見直すこととした。 中高年齢者に対する就業支援(カウンセリング、能力開発など)、マッチング機会の充実を図る。	39,969	37,379	-2,590
22				シルバー人材センター運 営補助	働く意欲のある高齢者に就業の機会を提供することを目的とした(公社)シルバー人材センターの運営補助を実施する。	一億総活躍社会の一端を担えるよう積極的な運営を行っていることを鑑み、安定的な運営費の確保のため同額の補助が必要と判断する。	47,500	47,500	0
23		○		シルバーワークプラザP CB処理業務	シルバーワークプラザに保管されているPCBの処理及び運搬を実施する。		1,000		-1,000
24		○		シルバーワークプラザ改 修	シルバーワークプラザの改修を実施する。		9,000		-9,000
25		○		若年者正規雇用創造 チャレンジ！！事業	地元企業の新分野進出等による新規採用及び非正規から正社員への転換について、当該人件費の一部を助成することで、若年者の正規雇用を促進する。		2,250		-2,250
26				安心して働ける労働環境 づくり事業	安心して働ける労働環境を作るため、労働相談を行うほか、ガイドブックの配布等による広報・啓発を実施する。	ガイドブックに当該年度のトピックスを盛り込み、内容の充実を図る。	13,300	12,462	-838
27				北九州ゆめみらいワー ク事業	小・中学生や高校生、大学生等を対象に、地元企業の仕事内容や地元大学の研究等について、直接体験できるイベントを実施する。	チラシによる小学生への広報及び働くことを身近に感じる「仕事体験ブース」の設置を継続し、更なる小学生や保護者の来場者数増加を図るとともに、より効果的な出展方法について企業と協働提案するプロジェクトにより、出展側での大学生の参画を充実させる。	35,000	30,000	-5,000
28				労政一般(産業経済局)	一般事務費		13,073	10,940	-2,133
29				産業技術保存継承セン ター管理運営事業	産業技術保存継承センターで利用している情報システムの保守契約を行う。		12,200	12,183	-17
30				産業技術保存継承セン ター土地賃借事業	施設の敷地の有償賃借部分に係る賃貸料を支払う。		21,670	21,670	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
31				産業技術保存継承センター管理運営事業(指定管理者分)	指定管理者制度を導入し、施設管理・運営を円滑かつ効率・効果的に実施する。	—	207,700	207,700	0
32				産業技術保存継承センター管理運営事業(直執行分)	施設内における書籍販売に係る手数料を支出する。	—	20	10	-10
33	○			北九州技能伝承推進事業	高度技能者を「北九州マイスター」や「北九州技の達人」に認定するとともに、その技能を継承するための活動を支援する。	技能伝承講座等については、学校からの講師派遣依頼が減少していることから、学校への周知方法や時期を改善する。また、イベント参加など新たな活動の開拓に取り組むほか、マイスター・技の達人の動画公開などPRを強化する。	7,452	10,906	3,454

平成30年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 渡船事業所		重点項目 ・今後の渡船事業のあり方検討 ・施設の再整備									
	課長名	塚崎 修		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	330,000 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
					平成29年度当初予算額(B)	339,300 千円	係長		2	人		
増減額(A-B)	-9,300 千円	職員	7	人								

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)	
1				渡船管理業務	若戸航路、藍島・馬島～小倉航路の管理に係る経費。	・将来にわたって安全で安定した運航を維持していくため、「北九州市営渡船小倉航路のあり方会議」を設置し、今後の小倉航路のあり方について検討を進めている。 3回の会議を通じて、小倉航路の航路診断、経営診断等を実施し、その結果を踏まえて、平成30年3月末を目途に、「航路改善計画」を策定予定である。	13,022	11,056	-1,966	
2				渡船運航業務	若戸航路、藍島・馬島～小倉航路の運航に係る経費。		233,918	237,688	3,770	
3				職員給(渡船)	渡船事業に係る人件費。		80,397	75,591	-4,806	
4				繰出金	公債償還金。		9,342	4,331	-5,011	
5				渡船事業所耐震対策事業	若松待合所の耐震補強計画策定業務委託に係る経費。		—	2,421	972	-1,449
6		○		<新> 公用車リース経費	渡船事業所公用車リースに係る経費				162	162
7				予備費	若戸航路、藍島・馬島～小倉航路の運航の予備経費。			200	200	0

平成30年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 産業政策課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・新成長戦略に続く次代の産業戦略立案に向けた準備を進める ・ベンチャー・スタートアップを創出する ・市内企業の生産性改革をより一層推進する 							
課長名	田原 温	コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	225,398 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人	
				平成29年度当初予算額(B)	249,741 千円			71,500 千円	係長	3	人
				増減額(A-B)	-24,343 千円				職員	4	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○		<新>スタートアップ拠点化推進事業	「新生テレワークセンター」の取組みを効果的にPRL、「日本一起業しやすいまち」としての全国的な知名度アップ戦略を強力に推進する。	—		1,000	1,000
2				メイカーズ創出プロジェクト	ベンチャー企業等によるアイデアコンテストを実施し、大手企業や市内中小企業・北九州高専と連携した試作品製作支援、クラウドファンディングなどの新しい資金調達支援などを行い、事業化をサポートする。	29年度の実績・進捗状況を踏まえ、首都圏でのPRを拡充する。	6,000	6,000	0
3		○		<新>生産性改革推進事業	多様な主体と連携した生産性改革プロジェクト、創発の取組みの加速や関連情報の発信力強化等に取り組む。	—		2,000	2,000
4				商工貿易会館改修事業	商工貿易会館に係る改修補修	老朽化が進む施設について、前年度に引き続き緊急度の高い箇所の改修等を行う。	6,000	4,000	-2,000
5				保守部品の供給終了に伴うAIM防災システム更新工事	北九州テレワークセンターに防災システム(火災報知設備)を導入し、安全・安心な施設管理を行う。	長期契約に伴う債務負担であり、事業内容に大きな変更はない。	1,144	1,034	-110
6				商工貿易会館運営(指定管理者管理業務)	商工貿易会館に係る指定管理業務	5年間の指定管理期間の最終年度であり、事業内容に大きな変更はない。	68,747	68,750	3
7				北九州テレワークセンター管理運営事業	北九州テレワークセンターに係る指定管理業務	指定管理更新にあわせ、近年のスタートアップやベンチャー企業のニーズを踏まえ、テレワークセンターでの支援方法を見直すとともに、施設の効率的な運営を促進することで一部経費については削減する。	133,098	123,930	-9,168
8	○			新成長戦略推進事業	新成長戦略の推進を図るため、市内企業の動向調査や、新成長戦略推進懇話会(有識者会議)を運営する	効率的な調査等により、一部経費について削減する。	8,300	7,000	-1,300
9				産業振興一般事務(産業政策課)	産業政策課における一般事務経費	日常的な事務経費であり、事業内容に大きな変更はない。	5,030	5,030	0
10				商工貿易会館運営	商工貿易会館に係る一般事務経費	日常的な事務経費であり、事業内容に大きな変更はない。	180	234	54
11				ベンチャー総合支援事業	地域経済の活性化及び新規雇用の創出に寄与する有望なベンチャー企業の創出・育成する。	近年のスタートアップやベンチャー企業のニーズを踏まえ、テレワークセンター等のインキュベーション施設での支援方法を見直し、一部経費については削減する。	14,312	6,420	-7,892

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12			○	北九州スタートアップ促進事業	「日本一起業しやすいまち」を目指し、産学金官が連携した相談・交流の場づくり等、起業環境の整備のさらなる充実を図る	—	5,000		-5,000
13			○	北九州テレワークセンターPBX保守・運用事業	北九州テレワークセンター内にあるPBX(電話交換機)の保守運用	—	960		-960
14			○	下関市との産業連携推進事業	関門経済圏の新たな産業拠点化に向け、本市と下関市の現状の把握やその方策に関する調査を実施する	—	970		-970

平成30年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 商業・サービス産業政策課		重点項目 ・リノベーションまちづくりやインバウンド対応環境の整備により、広域商業拠点としての魅力アップや中心市街地にふさわしいにぎわいづくりを図る。 ・商店街における消費喚起等の取組を支援し、商店街組織の維持・強化を図るほか、個店支援の取組も行い、地域商業の振興を図る。 ・国内潜在需要に対応した新たなビジネスと雇用の創出を図る。							
	課長名	安永 真一郎		コスト 事業費	平成30年度当初予算額(A)	71,157 千円	人件費	目安の金額	課長	1 人
					平成29年度当初予算額(B)	81,659 千円		119,000 千円	係長	4 人
					増減額(A-B)	-10,502 千円			職員	9 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				○ インバウンド対応おもてなし店舗応援事業	市内店舗における外国人観光客の受入環境を整え、受入に意欲的な店舗を増やしていくことで、外国人観光客の街なか消費につなげるとともに、将来的な外国人個人観光客の増加を目指す。	—	1,000		-1,000
2				○ 若松リノベーション事業 —ワカマツテラス—	若戸大橋のライトアップを見据え、地元団体等の連携を促し、リノベーション事業の更なる展開を図るほか、クルーズ船等のインバウンド需要も取り込み、商店街を中心としたまちの活性化を目指す。	—	2,000		-2,000
3				商店街プレミアム付商品券発行支援事業	商店街等が実施するプレミアム付商品券発行事業に対し、県と連携して商品券発行にかかる経費の一部を補助する。	取扱店の売上や来店客数の増加に効果的な事例などを引き続き周知していくことにより、経済効果の増加を図る。また、購入者へのアンケート調査を事業者に委託することにより、事務の効率化を図る。	17,000	17,000	0
4	○			サービス産業振興事業	市内サービス産業の生産性向上を目的とし、サービス産業の振興に関する人材育成や具体的な活動の支援、デザイン産業の振興等を図る。	市内サービス事業者の生産性向上に関する意識の更なる向上を図るため、引き続き、関係機関等と連携して成功事例や効果的なツール等を紹介していくとともに、個別具体的な取組の支援を行う。	3,576	3,372	-204
5				○ いきいき健康生活応援！ 新サービス創出事業	地域企業の健康づくり等に関する分野における新規事業展開や、事業者間の連携・交流を支援することにより、市民が健康でいきいきと快適に生活していくために求められる新しいサービスを創出し、健康生活支援に関するサービス産業の育成を図る。	健康生活支援に関するビジネスの創出を総合的かつ効率的に執行するため、No.6「健康・生活産業振興事業」へ統合した。	6,295		-6,295

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
6	○			健康・生活産業振興事業	健康・生活産業振興協議会を核に、健康・介護、女性・若者、子育て・教育分野等の健康・生活サービス産業において、地域企業の支援やビジネスマッチング等の取組を通し、新たなビジネスの創出とサービスの向上を促進し、雇用の創出を図る。	北九州市健康・生活産業振興協議会の活動をより充実させるため、会員数の増加を図るとともに、日常生活における課題やニーズを共有し、事業者連携による複合的なビジネスモデル構築を図る。また、引き続き市民のニーズに応える新たなビジネスモデルの創出を助成し、継続・拡大できるように健康・生活産業振興協議会等を活用して適切な支援を行っていく。	4,531	10,209	5,678
7	○			リノベーションまちづくり推進事業	遊休不動産の再生を通じ、雇用の創出並びに街なかのにぎわいづくりの拡大を促進する。	小倉都心部での実績を踏まえ、市内各地におけるリノベーションまちづくりの展開に取り組んでいく。 また、イベントやセミナーの開催等を通じ、不動産オーナーや事業者の発掘を行う。	10,705	10,096	-609
8		○		商店街空き店舗活用事業	商店街や市場の空き店舗への出店や、休憩所等のコミュニティ施設の設置に対し、改装費又は賃借料の一部を補助する。	商店街及び小売市場に対する支援を総合的かつ効率的に執行するため、本事業を含む3事業をNo.11「商店街活性化支援事業」に統合した。	5,765		-5,765
9		○		商店街にぎわいづくりスタート支援事業	商店街等が行うイベントや少子・高齢化に対応した取組等、新たに行われるソフト事業の実施にかかる経費の一部を補助する。	商店街及び小売市場に対する支援を総合的かつ効率的に執行するため、本事業を含む3事業をNo.11「商店街活性化支援事業」に統合した。	3,618		-3,618
10		○		商店街活性化計画づくり支援事業	商店街の活性化に向けた個店の経営力強化や販売促進等の勉強会への専門家派遣(無料)や、商店街の活性化基本計画の策定など、商店街(小売市場含む)が自ら行なう活性化の取組に対し、経費の一部を補助する。	商店街及び小売市場に対する支援を総合的かつ効率的に執行するため、本事業を含む3事業をNo.11「商店街活性化支援事業」に統合した。	1,873		-1,873
11	○			商店街活性化支援事業	商店街における空き店舗の有効利用促進や、新たな事業への補助、活性化計画作りを支援することにより、商店街及び小売市場の活性化を促進する。	積極的に商店街とコミュニケーションを図り、商店街のニーズを理解した上で、国や県の制度を紹介するとともに、市の制度の活用を進め、商店街活性化に向けた取組を支援する。		10,785	10,785
12	○			街なか商業魅力向上事業	小倉・黒崎の両中心市街地における商店街の活性化を支援するため、「商業活性化懇話会事業」、「フォローアップ調査事業」を実施する。	小倉・黒崎両地区の商業活性化の取組を検討する商店街活性化懇話会において、具体的な課題解決につながる情報共有や意見交換を促し、活性化の取組につなげる。	6,360	5,990	-370
13				中小企業団体共同施設等設置補助	商店街組合等の中小企業団体が、アーケードや共同駐車場、省エネ型照明設備を設置等する場合に、経費の一部を補助する。	施設の老朽化に伴う安全・安心を目的とした施設整備に対応するとともに、社会的課題や地域のニーズの変化に応じた商店街の取組を支援する。	7,011	6,309	-702

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
14	○			商業人材育成事業	市内の企業経営者、若手商業者、おかみさんグループ等への支援や、経営者等の交流促進を通じ、人材の育成を図る。	移り変わりの早い社会情勢に対応するため、各種セミナーなどを開催するとともに、さらに具体的な経営課題に対応できるよう、個別訪問などを含んだ、より踏み込んだ商業者の育成を図っていく。	2,885	2,297	-588
15				大規模小売店舗立地法 運用事業	大規模小売店舗立地法の届出にかかる事務経費。	—	771	678	-93
16				産業振興一般事務(商 業・サービス産業政策 課)	一般事務費。	—	8,269	4,421	-3,848

平成30年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 中小企業振興課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興条例において定められている中小企業の振興を総合的に推進する。 ・「小規模企業振興基本法」に基づき、小規模企業の支援体制を強化し、持続的発展を支援する。 ・中小企業の経営力強化及び技術力・販売力の向上を図る。 						
課長名	北野 大五郎	コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	45,997,464 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				平成29年度当初予算額(B)	46,043,839 千円		104,000 千円	係長	4	人
				増減額(A-B)	-46,375 千円			職員	7	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				中小・小規模企業総合支援事業	「北九州市中小企業振興条例」を多くの企業や市民等に周知するとともに、中小・小規模企業の実態の把握とフォローアップ、中小企業団体等との意見交換など、条例の趣旨を実現するための事業を実施する。	中小企業振興条例に定められた市の責務を果たすため、中小企業団体や学識経験者等の意見を聞きながら、施策に反映させる。	9,000	6,000	-3,000
2				事業承継・M&A促進化事業	事業承継の潜在ニーズの掘り起こしから相談、事業承継計画の策定など具体的な成果の創出までをトータルでサポートすることで、事業承継の課題を抱える経営者の支援を図るとともに、円滑な事業承継を促進する。	企業ニーズ等を踏まえ、引き続き効率的な運営に努めていく。	4,000	4,000	0
3	○			ものづくり中小企業女性職場環境改善支援事業	人手不足が深刻な中小製造業・建設業において、女性の人材確保や定着につながることを目的に、職場環境の改善に必要な経費の一部を助成する。	企業ニーズ等を踏まえ、引き続き効率的な運営に努めていく。	3,000	3,000	0
4				ゲンバ男子運営事業	製造業のイメージアップなどを図るため、現場で生き生きと働く若手社員(男女)の姿を紹介する専門サイトの運営を通して、市内中小製造業における深刻な人手不足やものづくり技術の伝承等の課題である若年者の人材確保を支援する。	引き続き「ゲンバ男子・ゲンバ女子」の掲載数を増やすことでサイトを充実していきながら、掲載された内容をより多くの方に知っていただくための広報活動にも力を入れることで、若年者の人材確保を支援していく。	2,000	1,800	-200
5				中小企業人材確保支援助成金	市内中小企業で構成された団体が独自に取り組む業界の魅力等を伝える啓発や職場環境改善のための事業経費の一部助成により、市内中小企業の最優先の経営課題の一つとなっている若者や女性等の人材確保を支援する。	助成事業の成果を広く周知することで、制度を利用する団体を増やしていくとともに、助成金事業を活用した団体の取組みを広報することで、業界の理解やイメージアップに繋げていく。	5,000	3,000	-2,000
6				中小企業融資損失補償	中小企業融資の返済が不能となった場合に、福岡県信用保証協会の代位弁済により発生する損失の一部を補償することで、市内中小企業の円滑で有利な資金調達を支援する。		428,000	410,000	-18,000
7				中小企業融資	市内中小企業者に対し、長期・低利の各種事業資金を融資する制度を運用する。	企業ニーズ等を踏まえ、引き続き効率的な運営に努めていく。	44,160,000	44,160,000	0
8				開業支援資金融資	中小企業の新規開業に加え、開業後の事業拡大期の資金調達を支援する。		700,000	700,000	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9				新成長戦略みらい資金 融資	北九州市新成長戦略を支援するため、市の認定等を受けて事業展開する中小企業の資金調達を支援する。	企業ニーズ等を踏まえ、引き続き効率的な運営に努めていく。	600,000	600,000	0
10				中小・小規模企業資金調 達円滑化支援事業	中小企業の融資相談窓口において、中小企業診断士等の金融相談員を配置し、市や県等の融資制度の中からそれぞれの企業に最適な制度を紹介する。		6,072	6,072	0
11	○			中小企業技術開発振興 助成金	新技術・新製品開発に取組む中小企業に対する研究開発費の助成を行うことにより、中小企業の技術開発力の向上と高付加価値企業への転換を促進する。	過去の助成事業の成果の公表や関係助成事業の実施機関との情報交換などを通じて、市内中小企業の技術力・開発力向上に向け、さらに効果的な事業運営に努める。	23,980	22,400	-1,580
12				戦略的経営支援事業	課題解決のために社内にプロジェクトチームをつくるなど、全社を挙げて企業体質の変革や経営革新に取組もうとしている中小企業に対して、長期間の専門家派遣を行うほか、関連するセミナー等を開催し、喫緊の経営課題の周知、啓発を図る。	中小企業者全体が直面する課題や今後見込まれる情勢などを捉え、また市内の個別企業が抱える課題等を情報収集することで、効果の高いセミナー実施や専門家派遣を引き続き実施する。	2,786	2,480	-306
13				建設業総合対策事業	中小建設業の経営革新や新分野進出等の取組を支援するため、セミナーの開催や専門家の派遣などの総合的な支援を行う。	中小建設業の直面する課題や今後見込まれる情勢などを捉え、効果の高いセミナー実施や専門家派遣を引き続き実施する。	5,274	3,000	-2,274
14	○			経営リーダー育成支援事 業	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、社内変革推進者、高度技術を持つ人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために、各種専門講座等を実施する。	時勢や中小企業のニーズを捉えたテーマ設定、セミナー形態の検討、商工会議所その他支援機関との共同開催・連携などを通じて、より効果的な事業運営に努める。	2,114	1,888	-226
15				オンリーワン企業創出事 業	北九州発の独創的な技術・製品・サービスを提供する優れた中小企業である「オンリーワン企業」を本市の看板企業として市内外に情報発信・プロモーションを行う。	企業ニーズ等を踏まえ、引き続き効率的な運営に努めていく。	524	1,618	1,094
16				北九州発！新商品創出 事業	市内中小企業が技術開発助成制度等を活用して開発した優れた新商品を市が認定し、市が随意契約で購入するとともに、認定した新商品の販路開拓やPRを支援する。		1,465	1,300	-165
17	○			ビジネスチャンス拡大支 援事業	地元中小企業の受注拡大・販路開拓を支援する。 ①大規模展示会等出展支援 ②巡回指導・マッチングコーディネート		11,280	9,721	-1,559
18		○		四都市交流連携事業	九州の四都市（鹿児島市、熊本市、福岡市、北九州市）が一体となり、首都圏などの市場に向け、地元中小企業の販路拡大を支援することで、地域経済の振興を図る。	H30年度はNo.17「ビジネスチャンス拡大支援事業」に統合	210		-210
19				中小企業団体共同施設 等設置補助	中小企業団体が共同施設等の設置等を行う場合、必要な資金の一部を助成することにより、中小企業が経済活動をしやすい環境の整備を促進し、中小企業の振興、発展を図る。	H30年度は申請予定なし。	20,000	0	-20,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
20	○			中小企業支援センター特定支援事業	市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供など、専門的かつ総合的なサービスを提供する。	企業ニーズ等を踏まえ、引き続き効率的な運営に努めていく。	24,499	20,823	-3,676
21				中小企業団体育成支援事業	中小企業支援機関や中小企業団体の事業費の一部を助成することで、中小企業の育成・振興を図る。		13,409	11,990	-1,419
22				産業振興一般事務(中小企業振興課)	一般事務費	—	20,762	20,772	10
23				ベンチャー総合支援事業(公共施設)	モノづくり産業活性化のため、独創的な技術やアイデアをもつ中小企業を審査を経て、「起業家支援工場」に入居してもらい、成長のための支援を行う。併せて、工場の維持管理も行う。	設置目的にかなう中小企業を発掘し、各種情報提供等を通じ、企業の成長ステージアップに努めていく。	464	1,000	536
24	○			<新>中小企業成長加速化モデル事業	優れた経営基盤を有する中小企業を対象に、新たな伴走型の出口マッチング支援を実施することで、事業拡大や売上増などの成長を加速させ、本市経済をリードする中核企業への育成を図る。	優れた経営基盤を有するものの、売上げが伸び悩むなど、成長が停滞している企業が多いことから、停滞の大きな要因となっている新規販路開拓の取組みを新たに強化する。		6,600	6,600

平成30年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 国際ビジネス政策課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・地域企業の国際競争力向上を図り、海外販路拡大を支援する。 ・外国企業の対内投資(誘致)を促進する。 ・国際ビジネス支援機能及び環境の充実・強化を図る。 							
	課長名	眞藤 和徳		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	141,981 千円	目安の金額	課長	1	人
						平成29年度当初予算額(B)	161,202 千円		79,000 千円	係長	3
					増減額(A-B)	-19,221 千円				職員	5

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)	
1		○		<新>国際高度人材就職バックアップ事業	国・県等関係部署と連携した外国人材採用マッチング支援・相談体制を整備し、より多くの優秀な外国人材が本市で活躍できる場を創出し、地元企業の海外進出の促進を目指す。	海外の大学・都市等との連携ネットワークを強化し、より幅広い選択肢から市内企業のニーズに合う人材マッチングを行う。			2,000	2,000
2			○	国際ビジネス人材獲得地元企業応援事業	外国人留学生の地元雇用を目的としたインターンシップほか、外国人材雇用に向けたトータルサポートを実施。企業と海外人材のマッチングの機会を創出し、地元企業の海外進出の促進を目指す。		3,000			-3,000
3				北九州輸入促進センター賃借料	北九州輸入促進センター賃借料・共益費	No.7「国際ビジネス拠点運営事業」から分割した。			43,293	43,293
4	○			国際競争力強化支援事業	海外での販路開拓や委託生産など、国際ビジネスを支援し、地域企業の国際競争力の向上を図る。	事業実施にあたり「選択と集中」により支援対象国を絞り重点的に行うこととした。	23,347	21,855		-1,492
5				北九州市中小企業海外展開支援助成金	海外市場調査や見本市出展などに対して一部助成する。	国内市場が縮小する中、市内企業からの海外展開を視野に入れた市場調査や海外見本市出展のニーズが高いことから、引き続き事業を継続する	5,600	4,500		-1,100
6			○	対日投資促進事業	ジェトロ北九州や県等と連携して、本市のビジネス環境などのPRを積極的に行うとともに、PRに必要なツールの作成・整備等を行う。	No.4「国際競争力強化支援事業」に事業統合を行った。	2,150			-2,150
7				国際ビジネス拠点運営事業	AIMビル内のKTIセンターの機能充実・強化を図る。	北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター(KTIセンター)を継続して運営する。地元企業とグローバル人材とのマッチング機会を創出する。	97,567	54,535		-43,032
8				貿易振興資金融資	海外企業との輸出入取引などに必要な資金を融資することにより、貿易振興を図る。	過去7年間の実績を基に、予算額を見直した。	27,000	13,400		-13,600
9				産業振興一般事務 (国際ビジネス政策課)	一般事務費		2,404	2,278		-126
10				公用車リース	車両リース代		134	120		-14

平成30年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 企業立地支援課		重点項目	・企業立地促進による雇用創出 ・地元企業支援					
課長名	神野 洋一	コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	3,495,881 千円	人件費	目安の金額	課長	5 人
				平成29年度当初予算額(B)	5,247,731 千円		192,500 千円	係長	6 人
				増減額(A-B)	-1,751,850 千円			職員	10 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				首都圏企業誘致推進事業	首都圏に本社を置く優良企業に対し、迅速かつ積極的な誘致活動を行う。	—	4,333	4,333	0
2				中京・関西圏企業誘致促進事業	中京・関西圏に本社を置く優良企業に対し、迅速かつ積極的な誘致活動を行う。	—	5,736	5,736	0
3	○			企業立地促進事業	誘致対象企業を発掘し、企業訪問を行うとともに、PRツールとなるパンフレットの作成や展示会への出展を行うなど、本市への立地促進を図る。	重点誘致産業(情報通信産業など)の本市への立地を促進するとともに、市内企業の増設や事業拡張に向けた支援を積極的に進めることで、雇用の創出拡大を目指す。	17,682	22,836	5,154
4				産業振興一般事務(企業立地支援課)	企業誘致を進めていく上での諸活動経費(一般事務費)	—	4,941	3,941	-1,000
5				企業立地促進補助金	市内立地(新設・増設)企業に対し、一定の雇用を創出する場合に、補助金を交付する。	誘致競争が激化する中で、本補助金を企業誘致のインセンティブとして有効活用する。	1,191,300	1,400,000	208,700
6				本社機能等移転・拡充支援事業	地方創生により本社機能等が地方移転する機運醸成の機会をとらえ、企業の立地を支援するため、補助金を交付する。	誘致競争が激化する中で、本補助金を企業誘致のインセンティブとして有効活用する。	300,000	300,000	0
7				企業立地促進資金融資	市内において工場、事業所等を新増設しようとする企業に対し、低利な融資を提供することで、企業立地を促進し、本市経済の振興及び雇用の創出・拡大を図る。	新設・増設の可能性がある企業について金融機関と連携し、情報提供を行う。	2,597,010	1,029,901	-1,567,109
8	○			航空機産業誘致促進事業	成長産業である「航空宇宙産業」において、今後需要が増える航空機の生産拠点の誘致に向けて市内企業のポテンシャルを高めるなどの環境整備を行う。	現在フライト関連のサブ拠点となっている北九州空港が第二の生産拠点候補に検討されるよう、福岡県や福岡県航空機産業振興会議と連携し、引き続き環境整備及び誘致に取り組む。	2,500	2,500	0
9				市街地臨海部企業集積特別助成金	市街地に隣接するインフラの整った企業遊休地を活用し、新事業及び工場等を誘致することにより、産業振興・雇用の創出、及び市街地の活性化を図る。	—	302,500	13,500	-289,000
10	○			響灘エリア誘致推進事業	若松区響灘エリアへの企業集積を促進するため、個別企業のニーズに対応した誘致活動を行う。	響灘のポテンシャルを生かし、個別企業毎の訴求点の明確化を図る。 ※平成30年度より事業名を変更。旧事業名「響灘エリア未利用エネルギー活用誘致事業」	3,500	3,000	-500

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11	○			地元製品街かどショールーム事業	「地元製品街かどショールーム」等を活用した地元製品のPRや認知度向上、販路拡大に向けた支援を行う。	市内大学と連携した展示会を実施し、特に若年層に向けた地元製品のPRを強化する。	1,200	1,000	-200
12		○		<新>響灘エリア産業集積促進事業	若松区響灘エリアの未利用地を活用した食品関連企業の産業団地集積に向けた広報ツールの作成および戦略的な誘致活動を行う。	有力な進出候補企業が現れたことから、民間未利用地を活用した産業団地開発の促進を目指す。広報ツールの作成や食品産業展示会への出展など誘致活動を実施する。		5,000	5,000
13			○	環境・エネルギー産業誘致促進事業	「環境・エネルギー産業」において、今後、内需拡大型産業として期待される「化学・機械・食品」をターゲットとして、戦略的な誘致活動を展開する。	—	958		-958
14	○			自動車産業新規参入・取引拡大支援事業	地元企業の技術力などの情報発信やビジネスマッチングを行う。	地元企業への定期訪問や情報交換会などを通じて、企業のニーズ把握に努めるとともに、多くの企業が直面している課題である人材不足に対応する事業を実施するものである。	5,382	4,820	-562
15				九州山口自動車産業活性化事業	東九州軸及び山口地域を対象とし、結節点である本市の地理的優位性を背景に連携事業を行う。	「選択と集中」の観点から、特にニーズの高いと思われるビジネスマッチングに関する事業を実施するものである。	2,000	1,000	-1,000
16				自動運転バス実用化等支援事業	次世代自動車の研究開発拠点を目指し、企業や大学が行う自動運転技術の開発や実証を支援する。	自動運転の実証実験の開始に伴い、環境整備等の側面支援を行うものである。	2,000	2,000	0
17	○			次世代自動車中核技術研究開発・実証拠点化事業	世界的に注目される自動運転の中核技術であるAIに関する研究を加速し、研究開発・実証拠点化を図るため、関係団体との連携強化、実証フィールドの提供などの取り組みを進める。	自動車のEV化や自動化による自動車産業の大変革に備えて、変革に対応しうる人材育成・意識改革の場(講座)を提供するものである。	8,000	8,000	0
18	○			次世代自動車産業拠点化事業	「北九州市新成長戦略」のリーディングプロジェクトである「次世代自動車産業拠点の形成」実現に向け、研究開発拠点の誘致を行う。	次世代成長型部品メーカーの研究開発拠点誘致を積極的に行うものである。	4,466	4,478	12
19				カーエレ・カーロボ高度人材育成事業	本市の強みであるものづくり基盤技術と、学研都市を中心とした学術研究の成果を活用し、地域企業の技術力強化や新規参入促進等を図るとともに、本市の産業を支える高度人材育成を行う。	各大学院が各々の強みを結集し、連携大学院を構築することで、高度人材育成を行うものである。	10,000	9,000	-1,000
20			○	環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金	低炭素社会の実現に向けた温室効果ガス削減に貢献する技術開発・製品製造に取組む企業の集積促進を目的とし、対象企業に助成金を交付するもの。	—	9,000		-9,000
21	○	○		<新>IT人材供給のための立地企業プロモーション事業	今後の成長が期待され、雇用吸収力の高いIT企業の誘致に向け、市内外の大学や高等等との連携や、イベント等を通じた情報発信による人材供給ネットワークを構築し、更なる集積を図る。	九州圏内全域の新卒学生を対象とするIT人材供給の仕組みや、市外で働く即戦力人材に向け情報発信・提供する仕組みを確立するため、関係する学校への訪問活動やIT業界・企業の認知度アップのイベント及び立地企業と人材の交流イベント等を実施する。		6,000	6,000
22			○	IT企業集積推進事業	情報通信産業の集積推進のためのIT人材育成	情報通信産業の集積推進のためのIT人材育成事業を民間に委託し、イベント等の実施によりIT人材育成を行ってきたが、H30年度以降はNo.21「<新>IT人材供給のための立地企業プロモーション事業」及びNo.25「本社機能移転等PR事業」に引き継ぐ。	5,000		-5,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
23			○	情報IT人材採用・育成支援事業	市内に立地したIT・情報通信系企業の人材採用支援の実施。	H29年度に、県内ならびに近郊の教育機関を訪問しての関係づくりを強化し、市内に立地したIT・情報通信系企業の人材採用の支援を進めており、H30年度以降はNo.21「<新>IT人材供給のための立地企業プロモーション事業」に引き継ぐ。	900		-900
24			○	コンタクトセンター人材育成・採用支援事業	雇用創出効果の高いコンタクトセンターで働く人材の発掘とPR、採用支援を行う。	H25年度より5年間、事務系職種で雇用吸収力が高いコンタクトセンター等情報通信企業の採用支援事業を実施し、業界PRや同系企業の横の繋がりを構築し、市としての役割を一旦終えたため事業終了。	1,873		-1,873
25				本社機能移転等PR事業	本社機能等の移転のため、本市の優位性であるBCP等のPRを行い、企業誘致を図る。	首都圏等からの本社機能移転推進を推進させるため、首都圏及び近畿圏に本社を置く企業を対象としたセミナー開催等に取り組む。またBCP(事業継続計画)面など、本市の優位性をPRすることで誘致活動を行うもの。	3,000	4,859	1,859
26				オフィス立地促進補助金	市内オフィスビルへ事業所を設置(賃借)する企業へ補助金を交付する。	誘致競争が激化する中で、本補助金を企業誘致のインセンティブとして有効活用する。	125,300	114,500	-10,800
27				隊列走行トラック拠点誘致事業	小倉東インターチェンジ周辺において、隊列走行トラックの走行実証の実用化に向け高速道から一般道への接続拠点としての(仮称)Land Portの誘致に関する検討等を行う。	各地域拠点設置に関する国のスケジュールが未定であるため、H30年度予算は計上していないが、今後、国の動向に注視しながら、検討や提案を行い、拠点誘致につながるよう、民間や関係部局との連携に努める。	5,000	0	-5,000
28				産業支援団地維持管理	サイエンスパーク及び野面内陸型団地、テクノパーク八幡西(調整池)の維持管理を行う。	引き続き、適正な維持管理に努める。	2,150	1,677	-473
29			○	<新>サイエンスパーク連絡道路整備事業	サイエンスパークと隣接した町立芦屋中央病院(来春開業)との連絡道路整備を行い、アクセス性、利便性を向上させる。	芦屋町と連携しながら、アクセス道路の整備に向けた検討を進める。		2,000	2,000
30				北九州学術研究都市整備事業	産業用地特会により、北九州学術研究都市の産業用地を事業用定期借地権契約により貸付を行うため、土地開発基金の買戻しを行う。	H30年度は買戻しの予定がないため予算は計上していないが、企業立地を進めるため、引き続き立地を検討中の企業への丁寧な対応に努めるとともに、関係部局との連携を図る。	242,513	0	-242,513
31			○	北九州空港跡地産業団地整備事業	北九州空港跡地の一部を、地域への波及効果の高い自動車関連企業を中心とした新産業拠点とするため、産業団地の整備を行う。	企業立地を進めるため、引き続き関係部局との連携を図り、造成工事を進める。	237,293	211,834	-25,459
32				北九州臨空産業団地整備事業	北九州空港及び東九州自動車道の整備により、立地ポテンシャルが上昇する小倉南区朽網地区に、生産物流機能を持った企業の集積を図るため、産業用地の整備を行う。	分譲地はH29年度に売却したため、地区内緑地の維持管理に努める。	6,521	5,000	-1,521
33				サイエンスパーク整備事業	産業用地整備特別会計で購入したサイエンスパークの一部について、企業ニーズに応じた用地を確保するため、必要に応じた整備を行う。	企業立地を進めるため、引き続き立地を検討中の企業への丁寧な対応に努めるとともに、ニーズに応じた周辺整備を行う。	93,065	112,808	19,743
34			○	<新>野面内陸型工業団地整備事業	野面内陸型工業団地内で機能していない調整池において、企業ニーズに応じた用地を確保するため、必要に応じた整備を行う。	企業ニーズに応じた用地を提供できるよう、分譲用地の確保に向けた検討を行う。		3,000	3,000
35				公債償還特別会計繰入金	公債償還に関する経費	—	52,608	213,158	160,550

平成30年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 新産業振興課		重点項目	・新成長戦略に掲げる「地元企業の高度化・新製品開発支援」で研究開発の促進を行う ・外郭団体の事業や組織の更なる選択と集中を図る一方、戦略的分野(ロボット、情報産業)を中心に研究開発を推進するとともに、その成果が実用化・事業化へつながるような科学技術イノベーションの好循環を創る。						
課長名	山下 耕太郎	コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	1,768,693 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
				平成29年度当初予算額(B)	2,113,566 千円		145,500 千円	係長	7	人
				増減額(A-B)	-344,873 千円			職員	7	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				学術研究都市「大学・関連施設地区」拠点化事業	学研2期の大学・関連施設地区に大学、研究機関等の集積を図るため、市有地の処分を行う。	大学、研究機関等の誘致を積極的に行う。 区画を分割して売却し、増収を図る。	585,200	350,000	-235,200
2	○			ロボット・IoT・AIを活用した生産性向上支援事業	今後の実用化・普及が見込まれるロボット・IoT・AI等の新しい技術に関して、地元中小企業への積極的な導入支援策を講じることで、生産性向上や競争力の強化を図る。	昨年度実施した生産性向上スクール事業を充実させるとともに、スマートモノづくり実証支援事業、スマートモノづくり活用意向調査事業を実施し、生産性向上支援の強化・拡充を図る。	15,000	5,000	-10,000
3				インフラ点検ロボット実証・実用化支援事業	ロボット研究開発拠点をめし、企業や大学が行うドローン等のインフラ点検ロボットの開発や実証を支援する。	開発案件の実用化を図るため、研究会の運営を強化する また、情報発信力を高めるため、広報PRの強化を行う	3,000	3,000	0
4				学術研究都市管理運営事業(機器・設備更新)	北九州学術研究都市内の産学連携施設、共同利用施設における機器・設備の中で老朽化しているものについて更新を行うもの。	学術研究都市は、平成13年度の開設から17年が経過し、様々な機器・設備が老朽化しており、老朽機器の更新や修繕等が必要となっている。中でも早急に保全・修繕が必要なものについて、予算要求するもの。	1,600	4,430	2,830
5		○		<新>学術研究都市管理運営事業(大規模修繕)	学術研究都市は開設から17年が経過し、施設の経年劣化への対応が必要である。まずは大規模修繕の前に実施できる予防・保全措置を検討し、適切かつ効率的な対応を行うもの。	今後到来する大規模修繕に備え、施設の延命措置として必要な保全・修繕を実施するとともに、今後施設の保全等に係る経費についてコストの概略を把握し、修繕及び運用コスト削減に資する調査の予算を要求するもの。		6,000	6,000
6				公用車リース経費(新産業振興課)	学術研究都市にある新産業振興課分室用に、公用車のリース契約を1台行うもの。	—	166	166	0
7				学術研究都市留学生宿舍管理運営事業	「アジアの中核的な学術研究拠点」を目指す北九州学研都市に、海外からの優秀な人材を受け入れるため、生活の基盤となる住宅の整備を図るもの。	できるだけ多くの留学生の生活基盤確保のため、また特定財源として計上している家賃等収入を確実に確保するため、委託先の不動産中央情報センターと協力して空室ができないよう各大学等と調整を行っている。	102,915	102,915	0
8	○			学術研究都市管理運営事業(債務負担)	北九州学術研究都市の各種機器、システムのリース料	7つの機器・システムリースのうち、1つはH29年度中に終了(機器は市へ無償譲渡)。一方、H29年度システムリースの更新では、これまでのシステム構成を大幅に見直し、コスト削減を図った。	34,965	48,820	13,855
9	○			学術研究都市管理運営事業(指定管理)	民間等のノウハウを最大限に生かすことにより、利用者の多様なニーズに応え、市民サービスの向上を図り、多様で効果的な施設運営を図るもの。	学術研究都市の情報ネットワークのあり方検討の結果に沿って、平成30年度からのサービスの規模や内容、提供方法の見直しを行い、大幅なコスト削減を図っている。	795,795	729,000	-66,795
10				学術研究都市共同利用施設等建設事業	北九州学術研究都市の共同利用施設等の修繕工事及び環境整備を行うもの。	必要な修繕工事等の環境整備を行う。	2,552	2,297	-255

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11				産業振興一般事務(新産業振興課)	一般事務費	—	4,548	9,129	4,581
12	○			ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業	市内中小製造業の生産現場へのロボット導入を進めることにより、市内のものづくり企業の生産性の向上や競争力の強化を図る。	生産現場へのロボット導入先を三品産業などにも広げ、引き続き市内ものづくり企業の生産性の向上や競争力の強化を図る。	26,585	27,100	515
13	○			新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。	継続的に大学・企業における研究開発プロジェクトの支援を行い、産学連携を強化するとともに、学術研究都市の企業集積につなげる。	56,975	47,860	-9,115
14				重点産業振興事業	環境配慮のものづくりや高齢化社会対応の製品づくりなど、新たに求められている産業について、本市の強みを生かした高付加価値ものづくりクラスターの形成を図るとともに、他自治体等の広域連携の促進による産業支援体制の構築、国の施策の活用による地域産業の活性化に取り組む。	高付加価値モノづくりクラスターの形成に引き続き取り組むとともに、広域連携ネットワークを活用して、地域産業の活性化に取り組む。	19,197	18,828	-369
15		○		情報産業振興事業	すべての産業を支える基盤産業である情報通信産業の振興と新サービスの創出を目指して事業を推進する。	九州ヒューマンメディア創造センターと北九州産業学術推進機構との統合に伴い、本事業はNo.17「学術研究拠点推進事業」に吸収。両団体の強みを融合した費用対効果の高い支援体制の強化を図る。	43,330		-43,330
16		○		九州ヒューマンメディア創造センター管理運営事業	公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センターを管理・運営するための費用補助。	九州ヒューマンメディア創造センターと北九州産業学術推進機構との統合に伴い、本事業はNo.17「学術研究拠点推進事業」に吸収。	45,000		-45,000
17	○			学術研究拠点推進事業	学術研究都市の一体的な管理運営、大学間連携、留学生支援、産学連携、地域連携、情報通信産業の振興及び中小企業支援等を推進する(公財)北九州産業学術推進機構に対し、運営費補助金を交付する。	九州ヒューマンメディア創造センターと北九州産業学術推進機構との統合に伴い、本事業にNo.15「情報産業振興事業」及びNo.16「九州ヒューマンメディア創造センター管理運営事業」を吸収。両団体の強みを融合し、市内製造業等の生産性向上を支援する。	358,746	398,485	39,739
18	○			学術研究都市管理運営事業(財源配分)	北九州学術研究都市の広告事業及び学研都市関連の備品整備	効果的な広告を行うこと及び備品を適正に配置することにより、施設の機能及び利便性を維持する。	3,681	3,239	-442
19	○			海外連携プロジェクト助成事業	海外の大学・研究機関等と、学術研究都市進出大学等との連携プロジェクト等に対する支援をする。	海外の大学等との共同研究や交流の促進を図り、本市の新産業の創出、産業振興を図る。	6,207	5,446	-761
20				高等教育研究機能充実事業(学研分)	高等教育機関の充実及び機能強化を図ることにより、産学連携を通して既存産業の強化と新産業創出につなげ、北九州学術研究都市の整備と共に幅広い産業振興を図る。	高等教育機関の機能強化を図ることにより、幅広い産業振興を図る。	2,910	2,560	-350
21				知的財産活用促進事業	市内中小企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得を促進するため、知財に関する情報検索指導、出願相談等を実施する。	事業の成果を踏まえた見直しを行い、広報・啓発活動により注力することで、効果的な知財活用促進を図る。	5,194	4,418	-776

平成30年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 環境エレクトロニクス研究所		重点項目	・新成長戦略に掲げる「豊富な実績等を活かした環境産業拠点の形成」「省エネルギー(ネガワット)の推進」で研究開発の促進を行う。 ・環境エレクトロニクス研究所と学研都市を中心とした大学・研究機関、企業等との連携の促進により、研究開発拠点化のさらなる推進を図る。								
	課長名	小溝 修 (兼務)		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	63,000 千円	人件費	目安の金額	課長	0	人
						平成29年度当初予算額(B)	70,000 千円		0 千円	係長	0	人
						増減額(A-B)	-7,000 千円			職員	0	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			環境エレクトロニクス拠点化推進事業	低炭素社会の実現に向け、キーテクノロジーであるパワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクスについて研究開発を推進し、研究者・技術者の集積等を図る。	環境エレクトロニクス研究所の研究開発を推進するとともに、大学・研究機関・企業等との連携を強化する。	70,000	63,000	-7,000

平成30年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 観光課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客なども含めた観光地としての受入体制の整備 ・本市ならではの観光素材の磨き上げ、情報発信、プロモーション ・小倉城周辺の魅力向上、整備 					
課長名	森川 洋一	コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	477,374 千円	人件費	目安の金額	課長	1 人
				平成29年度当初予算額(B)	451,576 千円		係長	5 人	
				増減額(A-B)	25,798 千円		職員	9 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○		<新>国内外への観光情報発信事業	旅行先を決める情報ツールとして、圧倒的な割合で利用される観光ウェブサイトについて、多言語化やCMS化を推進し、さらにリアルタイムな情報を発信することで、国内外からの観光客誘致を図る。	—		4,000	4,000
2		○		<新>名探偵コナンミステリーツアー北九州エリア開催事業	JR西日本や福岡県とともに、本市を中心としたエリアで「名探偵コナンミステリーツアー」を実施し、本市における魅力ある観光資源を活かしながら、国内からの観光客の誘致を図っていく。	—		6,000	6,000
3		○		<新>まちの観光資源磨き上げ事業	スペースワールド閉園後の新たなにぎわい創出のため、インバウンド受入モニターツアーや、到津の森公園、血倉山などの観光資源の魅力向上を図る。	—		10,000	10,000
4		○		<新>血倉山ケーブルカー山上駅舎等耐震補強事業	血倉山ケーブルカー山上駅等耐震補強計画に基づき、耐震補強工事を行うもの。	—		11,980	11,980
5				AIMビル賃借料	AIMビル賃借料・共益費。	No.28「観光振興一般事務」から分割した。		26,285	26,285
6				東九州自動車道沿線の魅力発信プロモーション事業	平成28年4月に開通した東九州自動車道沿線エリアの観光プロモーションを図っていくため、福岡県や沿線自治体と連携して、「食」をはじめとした東九州エリアの魅力発信イベントを本市で開催する。	より集客を高めるため、大規模イベントと連動した開催を図っていく。	6,000	6,000	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
7			○	「女子旅誘致大作戦」事業	本市へ女性客を導くために、女子旅キャンペーンの実施や女性向け着地型観光周遊ツアーの実施等を行う。また、若者向け、特にサブカルチャーを中心にウェブ等で発信する。	—	1,000		-1,000
8	○			観光振興対策推進事業	観光案内所等における業務など観光振興を図る。	観光案内所における観光客への「おもてなし」の機能を強化する。	74,493	65,553	-8,940
9				四都市交流連携事業	鹿児島市・熊本市・福岡市と連携し、東アジアからのさらなる観光客誘致を目指す。	平成30年度は、プロモーション事業を行うターゲット国について、海外市場等の訪日傾向を参考にしながら、本年度事業の成果確認を行い、反省点・改善等を、各都市で協議し決定する。	2,500	2,500	0
10				東アジア観光客誘致推進事業～ビジット北九州～	韓国・台湾・香港・中国をターゲットにし、市内観光関連企業とともに外国人観光客に対する整備を図る。	「北九州ひと・まち・しごと創生総合戦略」で掲げた外国人観光客倍増の目標を達成するため、現在着実に増えているアジア諸国からの観光客をさらに取り込む必要がある。旅行社等へのセールスや招請事業など各種プロモーションに積極的に取り組み、リピーターの確保、さらなる観光客一層の増加に努める。	19,146	17,977	-1,169
11	○			環境・ものづくり観光推進事業	「産業観光」や「夜景観光」の推進を図るとともに、産業遺産などを活用した観光客誘致を行うことで、国内外からの集客及び関連事業の振興を図る。	観光素材の発掘、磨き上げ、PR等への取り組みを更に推進し、民間事業者とも連携しながら、人材育成や体験型プログラムの拡充など、受入体制の強化を図る。	14,540	11,800	-2,740
12				世界遺産関連連携事業	北九州都市圏の周遊型の産業観光を促進するため、観光案内機能の強化や産業観光周遊ツアー実施などを行う。	周遊型ツアーへの側面的支援により、民間旅行社独自の企画・実施を促す。また、様々なニーズに的確に対応できる人材の育成、モデルコースの設定等を行うことで、来訪観光客の満足度の向上、口コミによる誘客、リピーターの増加を図る。	4,000	2,800	-1,200
13				若戸大橋ライトアップによる北九州都市圏魅力向上事業	「かんもん海峡都市」と連携した夜景観光を促進するため、周遊観光の拠点のひとつである若戸大橋のライトアップ施設の整備を進め、モニターツアーによるマーケティング調査を実施する。	H29年度に続き、2期工事として、灯具の作成及び設置工事を行う。また、ライトアップにより新たな観光資源としての若戸大橋のPRや集客を図るべく、点灯式典や関連イベントの開催、周遊ツアー造成支援に繋げるモニターツアー等を実施する。	90,000	113,000	23,000
14				国際航空便やクルーズ船をターゲットとした観光プロモーション事業	新たに北九州空港を発着する国際航空定期便や海外からのクルーズ船の利用促進を図り、市内観光客誘致を強くすすめる地域経済活性化につなげる。	平成28年度、北九州空港を発着する国際航空定期便が3便就航し、平成29年度はひびきコンテナターミナルでは10万トンを超える大型クルーズ船の受入が続いている。クルーズ船の受入に伴い、市内中心部に来る観光バスが急増しており、渋滞を引き起こす危険性があることから安全でスムーズな観光をしていただくための対策が不可欠である。そのため、これまでの現地旅行社へのセールス等の取り組み、中国や韓国に向けた旅行商品の造成の促進に加え、受地整備の充実を図るもの。	15,000	15,000	0
15			○	新規ターゲット市場へのインバウンド誘致事業	タイ・ベトナム等の新規ターゲットに対し、積極的な観光PRを行う。	—	2,760		-2,760
16	○			観光プロモーション推進事業	マスコミ・旅行会社等向けに観光PRを実施する。	より効果的なセールスやPRの方法に改善するとともに、SNSなどを活用したタイムリーな情報発信に努める。	12,275	10,302	-1,973
17				観光客動向実態調査事業	観光諸施策を効果的に推進するため、本市の観光客の動向や特性を把握するための調査を行う。	観光振興プランは平成31年度に終了予定であることから、進捗状況の把握・プラン改正の検討に努める。	1,500	1,300	-200
18				血倉山ケーブルカー運行事業	血倉山ケーブルカー・スロープカーの運行に必要な鉄道設備等の大規模改修やオーバーホール等を実施する。	安全かつ安定的な輸送サービスの提供を確保するため、主原動機等のオーバーホールを実施する。	25,500	22,000	-3,500

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
19			○	血倉山ケーブルカー山上 駅等耐震補強計画設計 事業	新耐震基準導入以前に建築された施設について、市の方針に 基づき平成27年度に耐震診断を行った結果、耐震性が不十分 と想定される施設について補強計画設計を行う。	—	3,400		-3,400
20				平尾台自然観察センター 管理運営事業	平尾台自然観察センターの指定管理料。	—	13,179	13,179	0
21				血倉地区観光振興事業	血倉山ビジターセンターおよび山頂展望施設の管理運営を行う とともに、血倉山山頂のにぎわい創出イベントを実施する。	より効果的なイベントを効率的に実施するため、内容を見直した。	30,205	29,151	-1,054
22				観光施設等管理事業	観光施設等の除草等の管理を行う事業。	—	2,011	2,192	181
23				小倉城庭園管理運営事 業	小倉城庭園の管理運営に要する指定管理料。	—	55,390	55,405	15
24				小倉城管理運営業務	小倉城の管理運営に要する指定管理料。	—	32,238	32,262	24
25				観光関連施設整備事業	観光案内板・観光施設の維持補修や改修を実施する事業。	—	2,791	2,512	-279
26				小倉城庭園文化講座開 催事業	小倉城庭園で開催される各種文化講座の実施に要する指定管 理料。	—	7,200	7,200	0
27				パラグライダー振興事業	北九州パラグライダー振興会への負担金。	—	600	500	-100
28				観光振興一般事務	一般事務費。	—	35,325	7,953	-27,372
29				公用車リース経費	公用車のリース経費。	—	523	523	0

平成30年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 MICE推進課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・都心部のにぎわい創出 ・都心部へのさらなる集客促進 ・MICE誘致の推進 					
課長名	原田 健二	コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	808,264 千円	人件費	目安の金額	課長	3 人
				平成29年度当初予算額(B)	873,673 千円		112,000 千円	係長	4 人
				増減額(A-B)	-65,409 千円			職員	5 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			○	(仮称)わっしょい百万夏まつり30周年記念事業	平成29年度で30回目を数えるわっしょい百万夏まつりにおいて、既存イベントの充実や広報の強化を図り、まつり参加者の増加や更なる集客と経済効果を目指す。	—	10,000		-10,000
2			○	戸畑祇園大山笠(ユネスコ無形文化遺産)を活用した集客促進事業	国内外へ大きな情報発信となるユネスコ無形文化遺産登録を千載一遇の大きな弾みとし、戸畑祇園大山笠を活用したプロモーションを展開する。	—	3,800		-3,800
3			○	<新>わっしょい百万夏まつり市制55周年記念事業	平成30年度の市制55周年の節目の年に、特別事業を実施し、記念となる年の機運を高めるとともに、祭りの目的であるにぎわいづくりをより一層推進し、参加者の増加や、更なる経済効果を目指す。			2,000	2,000
4				情報誌「雲のうえ」都市イメージアップ事業	情報誌「雲のうえ」を発行するほか、本市のにぎわいづくりを推進する民間のリーダー組織の活動を支援する。		13,900	10,266	-3,634
5				わっしょい百万夏まつり	本市のにぎわいを創出し、集客促進や経済効果を目指すため、わっしょい百万夏まつりの開催経費の一部を助成する。	まちのにぎわいにつながる事業やイベントなどに対する支援を実施する。	41,000	45,200	4,200
6				まつり振興補助事業	本市のにぎわいを創出し、集客促進や経済効果を目指すため、市内の祭りに対して開催経費の一部を助成する。		15,350	15,550	200
7				民間イベント支援事業	民間団体等が実施するイベント等の事業費の一部を助成することで、本市のにぎわいを創出させるとともに、民間団体等が恒常的・継続的・自主的にイベント等を実施していく将来的な土壌作りを行う。		3,000	3,000	0
8	○			MICE誘致推進強化事業	MICE誘致の重要なインセンティブとなる開催助成金制度を実施する。		70,000	70,000	0
9				グローバルMICE都市推進事業	国からグローバルMICE強化都市に選定されたことを契機に、本市のMICEに関する取組を強力に推進していくとともに、MICE開催都市として認知度や総合的な魅力向上を図っていく、「国際MICE都市北九州」を目指す。		7,029	7,904	875

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10			○	コンベンション振興対策事業	コンベンション誘致のための情報収集・分析を行う。	—	3,910		-3,910
11				産業見本市開催事業	本市の特性を活かした展示会を開催し、市内産業の活性化に寄与する。	今後も本市の特性を活かした展示会を開催が実現するよう努める。	4,158	3,858	-300
12				北九州国際展示場管理運営業務	国際展示場の指定管理料	施設の適正な管理とMICE誘致の促進や稼働率の向上を図る。	378,325	377,561	-764
13				北九州国際会議場管理運営等業務	国際会議場の指定管理料	施設の適正な管理とMICE誘致の促進や稼働率の向上を図る。	160,114	160,734	620
14				北九州国際展示場施設整備事業	国際展示場の設備改修工事	維持管理を徹底し、施設の長寿命化を図る。	14,300	10,000	-4,300
15				北九州国際展示場施設整備事業(債務負担)	国際展示場の設備改修工事		9,347	9,347	0
16			○	北九州国際会議場施設整備事業	国際会議場の設備改修工事	—	47,900		-47,900
17			○	第7回国際将棋フォーラム開催事業	第7回国際将棋フォーラムの開催	—	5,000		-5,000
18				都心集客アクションプラン推進事業	都心部のにぎわいを創出するためのモニターツアーの開催やイベント情報の集約・告知等を行う。	平成32年度に小倉駅新幹線口エリアで300万人以上を目標としており、当該年度に向けより効率的な情報発信・事業実施を目指す。	10,358	9,500	-858
19				TGC北九州2018開催事業	史上最大級のファッションイベントである「東京ガールズコレクション」とのコラボイベントを本市で開催することで、地方創生に向け新たなイメージ創出を図り、活性化の起爆剤とする。	商業施設や商店街等と連携した「TGC関連イベント」を実施することにより、イベント期間の前後を通じた街のにぎわいづくりや本市の魅力発信に取り組む。	39,000	39,000	0
20				COOL KITAKYUSHU推進事業	本市の持つマンガやアニメ、モノづくり文化等を基盤として、ポップカルチャーを切り口に都心部のにぎわいづくりを行うとともに、世界に発信しうる新たなビジネスを創造する。	平成30年に「銀河鉄道999」がテレビ放送開始40周年を迎えることを記念し、同作が舞台化され、作者・松本零士の故郷である本市での公演を行う。世界的に知名度のある同作品を、国内外にPRし海外からの誘客を推進するとともに、「ポップカルチャーの街・北九州」を強く発信する。	34,000	39,000	5,000
21				MICE推進拠点整備事業	課の一般事務費	—	3,000	5,162	2,162
22				公用車リース経費	車両リース代	—	182	182	0

平成30年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 門司港レトロ課		重点項目	門司港レトロ地区のにぎわいの創出。							
	課長名	田村 博道		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	1,375,347 千円	人件費	目安の金額	課長	1 人
						平成29年度当初予算額(B)	700,766 千円		79,000 千円	係長	3 人
					増減額(A-B)	674,581 千円			職員	5 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○		<新>門司港駅リニューアル関連事業	保存修理工事が概ね完了する門司港駅のリニューアルを記念し、まちが一体となるようににぎわいを生むイベントの開催と、多くの観光客を誘致できるような情報発信を実施する。	門司港駅のリニューアルオープンの機会を活かし、新たなにぎわいの創出を図る。		8,000	8,000
2		○		<新>ななつ星in九州関連おもてなし事業	平成30年3月より門司港駅に立ち寄り観光を開始するクルーズトレイン「ななつ星in九州」の効果的なおもてなしを行い、門司港レトロ地区・本市のPR、地域の活性化につなげる。	クルーズトレイン「ななつ星」の門司港駅立ち寄りの機会を活かし、新たなにぎわいの創出を図る。		1,000	1,000
3		○		<新>和布刈公園関連整備事業	裁判所の仲介のもと、和解に向けた協議を進めている和布刈神社納骨堂訴訟について、和解の合意がなされた場合に本市が行うこととなっている代替地の造成工事等の実施。	和解の基本合意案に基づき、本市が行うべき事業を実施する。		63,000	63,000
4	○			関門海峡都市・観光まちびらき連携事業(投資)	門司港レトロ地区ライトアップ(夜間景観)工事や関門海峡ミュージアムの展示更新業務の実施により、関門地域のさらなる魅力向上を図り、観光客の誘致を促進する。	関門地域の連携による新たな魅力創造を図る。	106,250	838,862	732,612
5	○			関門海峡都市・観光まちびらき連携事業(行政)	夜間景観周遊バスの運行や、多言語アプリケーションの運営管理などの実施により、関門地域のさらなる魅力向上を図り、観光客の誘致を促進する。		57,250	23,400	-33,850
6	○			門司港レトロリニューアル事業(施設更新以外)	施設の価値の維持とともに、観光地としてのさらなる魅力向上事業、次期まちづくりプランの策定事業等を実施する。	施設の機能維持や、新たな魅力づくりに向けた事業を実施する。	30,300	29,000	-1,300
7				門司港レトロ観光列車推進事業(運行補助金)	門司港レトロ観光列車の運行補助金	観光地としての価値の維持・向上を図る。	18,000	18,000	0
8				JR九州出向職員受入に伴う負担金	JR九州出向職員の受け入れに伴う負担金	—	6,407	5,800	-607
9				門司港レトロ地区産業観光施設指定管理者制度導入事業(指定管理)	門司港レトロ産業観光施設の指定管理料	施設の機能や観光地としての価値の維持・向上を図る。	328,554	320,468	-8,086
10				門司港レトロ観光推進事業	官民一体となった門司港レトロの観光振興	観光地としての価値の維持・向上を図る。	33,218	35,610	2,392

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11				観光施設管理運営事業 (門司港レトロ課)(公共)	旧JR九州本社ビルと三宜楼を観光施設として管理し、付加価値を高め、その他観光施設と併せて集客の拠点とするための取組み	施設の機能維持を図る。	19,704	20,978	1,274
12				観光振興一般事務(門司港レトロ課)(公共)	門司港レトロ観光列車運行に係る経費(鉄道用地の借地代)	—	0	900	900
13				観光振興一般事務(門司港レトロ課)	門司港レトロ課一般事務費	—	20,413	9,884	-10,529
14				土地取得特別会計 公債特会繰出金(経済文化局分)	門司区東港町12番(旧四建跡地)の土地購入の際に銀行から借り受けた債務の利子分償還経費	—	10,270	445	-9,825
15	○			門司港レトロリニューアル事業(施設更新)	施設の価値の維持とともに、観光地としてのさらなる魅力向上のための事業を実施する。	平成30年度は工事の予定がないため予算は計上していないが、今後も必要に応じた施設更新を検討する。	66,900	0	-66,900
16		○		文化芸術の薫る門司港レトロ地区まちづくり事業	「門司港レトロ文化芸術の薫るまちづくり」の実現に向けた事業の実施	—	2,000		-2,000
17		○		門司港レトロ環境美化推進事業	門司港レトロ地区の観光地としての景観に配慮し、除草や植栽管理業務等	—	1,500		-1,500

平成30年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 農林課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・農林業の生産基盤の整備 ・担い手の育成 ・多面的な価値の創出 						
課長名	荒木 良一	コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	557,323 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				平成29年度当初予算額(B)	536,718 千円		149,000 千円	係長	4	人
				増減額(A-B)	20,605 千円			職員	13	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			○	耕作放棄地解消園芸リハビリモデル事業	市内福祉施設や北九州市立大学との連携により、耕作放棄地解消に向けた取り組みをJA北九とモデル的に実施するもの。	-	1,100		-1,100
2				中山間地域農業支援事業	一定傾斜以上の中山間地域内農地を保全する集落に対する交付金制度		12,370	12,943	573
3				多面的機能支援事業	農業者と一般市民による活動組織が取り組む農村環境の保全活動に対する交付金制度。	国事業を活用して、農業・農村の多面的機能の維持・発揮のために行われる地域活動や営農活動に対して支援を行う。なお、多面的機能支援事業について、平成30年度は事業主体数が減ったため、減額。	24,520	14,316	-10,204
4	○			生産環境保全対策事業	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対する助成。		9,076	8,576	-500
5				農地中間管理事業	農地中間管理機構や人・農地プランを活用して、担い手への農地集積、集約化を進める。	国事業である農地中間管理事業や人・農地プランを活用し、担い手への農地集積・集約化を図る。	5,165	4,972	-193
6	○			人づくり担い手対策事業	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを行い、農業分野における担い手を確保・育成する。	現状を踏まえ、事業内容を精査し、より効果的な事業としていく。	20,584	18,392	-2,192
7	○			農作物生産振興対策事業	安全・安心な市内産農作物の生産振興の消費拡大を図るため、関係機関と協力し農業者の育成や市民に対し消費宣伝等を行うもの。	平成28年度の成果指標の実績でGAP(農業生産工程管理)に取り組む生産者組織の割合が目標を上回っているため、この取組を継続する。	1,865	1,769	-96
8				経営所得安定対策等推進事業	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食糧自給率の向上と農業の多面的機能を維持するため、経営所得安定対策の実施に必要となる、地域段階の推進活動の必要経費を助成するもの。	昨年と同様の活動を行う。	5,500	5,000	-500
9				若者・女性農業参入サポート事業	農業従事者の高齢化、後継者不足が進む中、新たな農業従事者を担い手として確保することが重要な課題となっている。そのため、若者や女性が農業に参入しやすい環境づくりを行う。	若者や女性が農業に参入しやすい環境づくりのため、就農情報を広く周知するとともに、受入体制を整備する。なお、事業見直しにより、平成30年度は減額。	3,080	1,974	-1,106

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10				都市型園芸農業推進事業	地域特性を活かした野菜、花き、果樹等の生産量の増大と生産性の向上を図るとともに、農地の有効利用促進を図るため、都市型園芸に必要な生産・出荷の整備に対する助成を行うもの。	前年までと同様に、認定農業者等の経営改善のため事業に取り組む。	12,829	11,540	-1,289
11				野菜価格安定・流通対策事業	市内産野菜の安定的市場供給の促進のため市場価格低迷時に価格補てんを行うもの。	契約野菜の生産振興に取り組み、生産量の増加とともに契約野菜を利用した農業者の経営改善を目指す。	15,371	14,835	-536
12				農業経営融資事業 (貸付・利子補給)	農業協同組合が農業者に貸し付ける資金の一部を預託。また、農業改善のための資金の利子補給を行うもの。	前年まで同様に事業に取り組む。	3,966	3,929	-37
13		○		<新>活力ある高収益型園芸農業確立対策事業	生産基盤整備のための助成を行い、生産面積の拡大と生産性の向上を図る。	農業者の所得の向上のため、農業者からの要望が多い施設整備に対し支援を行うことで、本市の誇るブランド野菜等の生産拡大と生産性の向上を目指すもの。		44,058	44,058
14				土地改良施設維持管理適正化事業	・農業水利施設(土地改良施設)の整備・補修を計画的に実施する。	・農業用施設の適切な管理を行い、管理コストの削減を図る。	11,263	11,108	-155
15			農業用施設財産維持管理事業(公共)	・ため池や農道・水路などの市有農業用施設の維持補修等を行う。	49,500		49,500	0	
16			農業用施設財産維持管理事業(その他)	・ため池や農道・水路などの市有農業用施設の維持管理を行う。	90,964		88,818	-2,146	
17	○			老朽ため池災害対策事業	災害によるため池の決壊を防止するため、ため池の調査を実施し、改修等の対策を講じる。	—	3,000	6,100	3,100
18				逆水池改修事業	・若松区にある逆水池の機能回復等のための改修を行う。	・老朽化したため池を改修し、災害防止と農業振興を図る。 ・本事業はH28年度からH32年度の事業であり、H29年度は国や県との協議のため予算計上を行っていなかったもの。	0	3,600	3,600
19				農業用施設等管理事務	・八幡西区木屋瀬地区を灌漑する「直方市・北九州市岡森用水組合」の規定に基づき、負担金を支出する。	—	12,200	12,651	451
20				農家年長者創作活動施設管理運営費	・農家年長者創作活動施設(島郷親和苑)の維持管理を行う。	・島郷親和苑の適切な管理を行い、コスト削減を図る。	298	300	2
21				市有ため池緊急対策事業	・市有ため池の侵入防止フェンスの改修等を行う。	・計画的に市有ため池への侵入防止フェンス設置を進め、安全確保を図る。	5,486	5,486	0
22				農業用基金積立金	・「農業用施設維持管理基金」に運用益や県からの維持補修費を積み立てる。	・基金対象施設の適切な管理を行う。	11,470	16,470	5,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
23	○			有毛浜田地区ほ場整備事業	・若松区有毛浜田地区において、農業の生産基盤としてほ場整備を行い、耕作放棄地の解消や耕地集積・集約化を進め、担い手の確保や稲作等から高収益作物への転換を行う。		11,600	0	-11,600
24				農村環境整備事業	・一定規模以上の農業用施設の改良工事を、県の補助を得て、計画的に行う。	・農道や農業用施設については、農家からの要望に基づき、緊急性や効果を考えながら整備する箇所を絞り込み、当年度実施するもの、次年度以降実施するもの、将来補助事業として計画するものなど仕分けを行いながら対応している。 ・有毛浜田地区ほ場整備事業はH32年度までの事業となっており、H30年度は事業実施に向け、国や県との協議を実施するため、予算計上は行っていない。	6,120	5,500	-620
25			土地改良事業	・農道やため池、水路、井堰などの農業用施設について、小規模な維持補修、改良工事を行う。	51,586		46,430	-5,156	
26			樋門管理事務	・国土交通省が設置した笹尾川・黒川水系の洪水防止用樋門等の操作・点検を行う。	9,255		9,660	405	
27				鉱害対策事務	・休廃止鉱山の鉱害防止活動を支援する。 ・石炭鉱害の申請を受け付ける。		926	826	-100
28				特用林産基盤整備事業	高品質な特用林産物(たけのこ等)の生産基盤整備のため、竹林改良、作業道整備、設備導入等を行う。	・生産振興に取り組む箇所や団体を掘り起こし、特用林産物の生産拡大を図る。	1,800	1,800	0
29				旧林業振興センター施設管理事業	旧林業振興センターの維持管理及び資産の貸付による資産の有効活用を図る。	・維持管理については、昨年と同様の手法で執行するとともに、資産のさらなる有効活用に努める。	200	200	0
30	○			放置竹林対策事業	放置竹林の拡大防止のため、小型竹粉碎機を市民に貸し出す。	・過去3年間の実績から予算額を減額する。 ・小型竹粉碎機の貸出制度を広報し、竹林整備に取り組む市民団体や個人の取り組みを促進する。	1,000	800	-200
31		○		竹材活用システム支援事業	放置竹林の解消を図るため、竹が活用される出口戦略づくりに向け、竹の搬出に取り組むたけのこ生産団体やNPO、森林所有者等へ助成を行い、竹が安定的に供給・循環される仕組みづくりを行う。		5,000		-5,000
32				市営林事業(補助・市単)	市有財産である市営林の人工林の経済的な価値を高めるとともに、森林の公益的機能を最大限に発揮させるため、適正な管理を行い、健全な森林の育成に努める。	・森林経営計画を作成し、間伐等の手入れを行い、森林の健全な育成に努める。	5,800	5,800	0
33	○			荒廃森林再生事業	長期にわたって手入れが行われずに荒廃した私有林のスギ林やヒノキ林の公益的機能が長期にわたり発揮されるよう、間伐等を実施し、森林の健全な育成に努める。	・本事業の財源である福岡県森林環境税の見直し(案)を考慮して減額する。 ・事業の理解及び協力をいただくため、森林所有者に対して、地区別説明会のほか、個別訪問(個人や企業)による啓発を行う。	64,516	51,685	-12,831
34				森林地域活動交付金事業	集約的な森林整備を推進するため、森林経営計画を作成する活動に対し交付金による支援を行う。	・森林経営計画の作成を促進するため、森林所有者に対して、地区別説明会のほか、個別訪問(個人や企業)への啓発を行う。	1,000	1,000	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
35				松くい虫薬剤予防事業	門司区の公益上重要な松林(防風保安林)を松くい虫被害から守るため、薬剤地上散布を実施する。	・経費削減の観点から予防事業(薬剤地上散布)を主体として行う。	2,316	400	-1,916
36				地域林業振興事業	林業者を確保するため、森林組合の育成強化等を図る。また、私有林の造林や保育作業を行う林業事業体、森林整備等の活動を行う団体への支援を行い森林の健全な育成を図るもの。	・過去3年間の実績から予算額を減額する。 ・森林組合に対して、技術研修会等への積極的な参加や林業者の確保について啓発する。 ・H30から森林整備等の活動を行う団体への支援を行う。	1,000	600	-400
37				市民の森等管理事業	香月市民の森、足立山森林公園、高蔵山森林公園、血倉・帆柱環境林を市民に快適に利用していただくため、広場、遊歩道等施設の適正な管理に努める。	・現地調査を行い、整備箇所により優先順位をつけ、予算の範囲で計画的に執行する。	5,249	5,249	0
38				平尾台防火帯設置事業	平尾台地区の林野火災を防止し地域住民の財産保全及び安全を確保するため、山林及び住家、諸施設への類焼防止に必要な防火帯設置に対して助成するもの。	・市費の削減を図るため、国や県の補助事業メニューの活用などについての検討を継続する。	9,700	9,700	0
39				林道整備事業	森林の持つ公益的機能の増進、林業における生産性の向上と山村地域の振興・生活環境の改善を図るため林道の開設・改築を行い、維持管理に努める。	・市費の削減を図るため、国や県の補助事業メニューを積極的に活用し、予算の範囲で効率的な維持管理に努める。	48,300	48,300	0
40				林業管理事務	私有林の育成指導、保安林、治山事業、林地開発、森林計画等に係る業務等の林業振興全般に要する事務費及び北九州自然休養林巡視業務、負担金(3団体)	—	1,584	1,860	276
41				採石法認可事務	第4次一括法の施行に伴い、「採石法」の一部が改正され、平成27年度から、認可に係る事務及び権限が都道府県知事から政令指定都市の長に移譲されたもの。	—	270	200	-70
42	○	○		<新>放置竹林解消モデル事業	放置竹林の解消を図るため、竹林の他樹種への転換、竹材を買い取り販売する制度の構築、竹林資源量把握調査に基づく事業に取り組む。	・国県の高率な補助制度を活用し、放置竹林を伐採し、他樹種に転換する事業に取り組む。 ・市費の削減を図るため、竹材の買い取り価格を下げ、有料で販売する。 ・放置竹林の課題解決の具体策の基礎資料とするため、放置竹林の位置や状況等を把握するための調査を行う。		12,000	12,000
43		○		<新>林地台帳整備事業	平成28年5月の森林法の一部改正において、市町村が統一的な基準に基づき、森林の土地の所有者や林地の境界に関する情報などを整備・公表する。	・法務局、県の森林計画図、市のGIS等の情報を活用して作成する。		9,450	9,450
44				農政一般事務	農業行政の総務調整等	—	9,889	9,526	-363

平成30年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 水産課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・生産基盤の整備 ・担い手の育成及びビジネス化の推進 ・情報発信と連携促進 ・危機管理体制の確立 						
課長名	樋渡 文隆	コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	630,678 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				平成29年度当初予算額(B)	591,202 千円		係長	3	人	
				増減額(A-B)	39,476 千円		職員	10	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			つくり育てる漁業推進事業	種苗放流事業に対する助成。	<ul style="list-style-type: none"> ・種苗放流など里海づくりを推進し、水産資源を増産する。 ・つくり育てる漁業を推進し、水産資源を増産する。 	70,469	75,449	4,980
2				水産業振興資金融資事業	市内の漁業者に漁業経営上必要な資金を融資。	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の漁業者に漁業経営上必要な資金を融資する。 	4,000	4,000	0
3				漁業施設改善整備事業	共同利用施設の整備に対する助成	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営の効率化が図れる共同利用施設の整備に対し、助成を行う。 ・市内産水産物の価格向上に向けた取組を強化。 	6,273	5,000	-1,273
4				水産振興事務	水産振興にかかる協議会の負担金等。	—	125	125	0
5	○			水産業成長戦略推進事業	将来の漁業の担い手の確保と育成を図るとともに、水産物のブランド力の維持強化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手育成対策事業を推進。 ・市内産水産物のブランド力を強化する。 ・連携中核都市圏において販路拡大を目指す。 	5,228	4,810	-418
6	○			水産環境整備事業	藻場や干潟等の保全や再生を行うと同時に、悪化した漁場環境を回復させることにより、水産物を将来にわたり安定的に供給するとともに、漁業経営の安定化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・藻場や漁場の造成など生産基盤の整備を重点的、計画的に行い、里海づくりを推進する。 ・漁場の維持・回復保全活動を支援する。 	93,850	91,975	-1,875
7		○		「全国豊かな海づくり大会」おもてなし事業	平成29年秋に福岡県宗像市で開催される「第37回全国豊かな海づくり大会」の関連行事として、同年夏に「ひびき海の公園」で開催予定のリレー放流の実施に向けて、イベント会場の環境整備等を行う。	—	6,000		-6,000
8		○		<新> 漁場環境変動対策事業	市民に持続的に安全・安心な水産物を提供するため、近年の気候変動などを要因とする漁場環境悪化の原因究明や課題の解決に向けて、漁場の調査を行い、必要な対策を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ひびき灘地区における増殖場の海藻生育状況を調査した後、風力発電と共存した漁場保全策を検討する。 ・関門海峡たこが生息する海域の底質等を調査した後、海底環境の改善対策を検討する。 ・豊前海一粒かきの養殖海域の水質や底質等を調査した後、底質改善対策を検討する。 		3,000	3,000
9		○		漁港維持管理事業	漁港施設、脇田海水浴場、多目的広場等の維持管理。	—	29,998		-29,998
10				釣り桟橋維持管理事業	脇田海釣り桟橋の維持管理。	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度による体系的かつ効率的な管理により、コストの平準化・縮減を図る。 ・脇田海釣り桟橋の維持管理の適正化。 	8,700	8,700	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11				馬島給水事業管理運営費	上下水道局が行う馬島給水事業に対し、管理運営にかかる経費の一部を負担。	—	5,655	6,234	579
12		○		釣り桟橋維持管理事業(維持補修費)	脇田海釣り桟橋の維持補修。	—	687		-687
13		○		フィッシャリーナ維持管理事業	脇田漁港フィッシャリーナの維持管理。	—	19,807		-19,807
14				海岸漂着物処理推進事業	藍島、馬島の海岸に漂着したゴミの回収及び離島海岸清掃ボランティア団体への補助。	・これまでの実績を踏まえ海岸漂着物の回収場所を精査することで、少ない実施日数でより効果的な回収を行う。	3,272	3,093	-179
15				漁港照明灯LED化事業	北九州市環境モデル都市計画に基づき、漁港照明灯全数をLED化する。	・管理を体系的に捉えた計画的な取り組みによる施設の長寿命化及び維持・管理コストの平準化・縮減を図る。	4,000	3,500	-500
16				釣り桟橋機能保全事業	脇田海釣り桟橋の施設の長寿命化を目的に、機能保全計画を策定する。	・釣り桟橋利用者の安全の確保、施設の長寿命化のため、実施設計を行う。	0	4,000	4,000
17		○		<新>フィッシャリーナ機能保全事業	脇田漁港フィッシャリーナの施設の長寿命化を目的に、定期的に点検や部材の交換を行っていく。	・脇田漁港フィッシャリーナの安全向上のため、浮桟橋の点検、消耗部材の交換を行う。		4,390	4,390
18		○		<新>港維持管理事業(公共施設)	漁港施設、脇田海水浴場、多目的広場等の維持管理。	—		25,257	25,257
19		○		<新>釣り桟橋維持管理事業(維持補修費)(公共施設)	脇田海釣り桟橋の維持補修。	—		687	687
20		○		<新>フィッシャリーナ維持管理事業(公共施設)	脇田漁港フィッシャリーナの維持管理。	—		19,356	19,356
21		○		<新>港維持管理事業(その他)	漁港施設、脇田海水浴場、多目的広場等の維持管理。	—		2,829	2,829
22		○		<新>釣り桟橋維持管理事業(維持補修費)(その他)	脇田海釣り桟橋の維持補修。	—		42	42
23		○		<新>フィッシャリーナ維持管理事業(その他)	脇田漁港フィッシャリーナの維持管理。	—		627	627
24				漁村集落用地造成事業	平成12年度に整備完了した脇田漁港多目的利用施設整備事業に対する負担金。	・計画的な負担金の執行。	15,347	10,851	-4,496

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
25				水産物供給基盤整備事業(単独)	国の補助が適用できない水産基盤の整備のうち、必要不可欠なものを市単独で整備する。	・国や県の補助が適用できない事業前の調査や補助事業に密接に関連した小規模な漁港施設の整備を行う。	10,000	9,000	-1,000
26				漁村総合整備事業(単独)	国の補助が適用できない漁港集落環境整備のうち、必要不可欠なものを市単独で整備する。	・漁港施設など生産基盤の整備を重点的かつ計画的に行う。 ・高潮・波浪対策として、防波堤の整備等を行い防災機能強化を図る。 ・管理を体系的に捉えた計画的な取り組みによる施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減を図る。	4,845	4,360	-485
27	○			水産物供給基盤整備事業(補助)	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、国の補助による水産基盤の整備を行う。	・漁港施設など生産基盤の整備を重点的かつ計画的に行う。 ・高潮・波浪対策として、防波堤等の整備を行い防災機能強化を図る。 ・漁港・海岸施設の機能保全工事等を計画的に行う。	240,700	285,335	44,635
28	○			災害に強い漁港整備事業(補助)	漁港の防災機能を強化するため、県の補助事業を活用して、防波堤の補修工事等を行う。	補助事業に該当する工事が無いため、平成30年度は休止。	6,000		-6,000
29				繰出金(漁業集落排水)	漁業集落排水特別会計への一般会計繰出金。	—	23,046	25,958	2,912
30				漁業集落排水管理運営事業	漁業集落排水処理施設の維持管理。	—	20,740	17,027	-3,713
31				水洗便所改造助成貸付事業	汲み取り便所を水洗便所に改造する際に、助成や貸付を行う。	・水洗便所への改造に対し、助成を行う。	420	420	0
32				繰出金(公債償還)	漁業集落排水処理施設の整備にかかる公債償還。	—	11,040	13,653	2,613
33				予備費	漁業集落排水特別会計の予備費。	—	1,000	1,000	0

平成30年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 鳥獣被害対策課		重点項目	鳥獣被害対策に関する危機管理体制の確立						
課長名	梅田 秀勝	コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	20,380 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				平成29年度当初予算額(B)	26,340 千円		29,000 千円	係長	1	人
				増減額(A-B)	-5,960 千円			職員	1	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			有害野生鳥獣被害対策事業	イノシシ・サルなどの野生鳥獣による市街地や農作物被害に対応するため、わなや銃による捕獲や追払いのほか市民相談や現地対応、市民啓発等を実施する。	被害対策の効果が認められた事業を継続していく。	15,475	12,915	-2,560
2	○			農作物等鳥獣被害防除対策事業	農作物へのイノシシや野鳥などの野生鳥獣対策を行う。	被害対策の効果が認められた事業を継続していく。	5,865	5,865	0
3	○			『森と畑を守る』シカ対策事業	新たに有害野生鳥獣対策が必要となるシカの被害防止対策を行う。	シカ捕獲体制をつくる。	5,000	1,600	-3,400

平成30年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 総合農事センター		重点項目	ビジネス化の推進、情報発信と連携促進								
	課長名	東條 和央		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	87,973 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						平成29年度当初予算額(B)	85,128 千円		76,500 千円	係長	2	人
					増減額(A-B)	2,845 千円						
								職員	6	人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			総合農事センター管理運営事務(指定管理)	民間事業者の発想を取り入れた創意工夫によって利用者へのサービスを向上させ、集客増加を図るとともに、管理運営に係る経費削減や施設管理を円滑かつ効率・効果的に進めるため、公園的區域について指定管理者制度を導入した。	—	39,670	39,670	0
2	○			総合農事センター管理運営事務(その他)	公園区域について指定管理者制度を導入し、試験研究区域については引き続き、都市型農業の振興を図るため農業の新技术の導入などの農業に関する課題解決を行う。併せて、市民に農業を紹介し、市民の学習や理解に寄与する施設として、当センターの管理・運営を行う。	—	16,404	14,918	-1,486
3	○			総合農事センター管理運営事務(公共施設)	公共施設の適正な維持・保全のため、施設の修繕および定期点検等を行う。	—	640	640	0
4		○		北九州アグリ・ステーション「より道の駅」事業	総合農事センターのにぎわいづくりのために、気軽に立ち寄れる施設としての整備を行う。市民が道すがら「より道」感覚で停まることが出来、農を体験できる「駅」を目指すとともにより効率的な施設運営を推進する。	—	1,700		-1,700
5				総合農事センター施設整備事業	経年劣化により安全性や機能が低下している箇所について、来園者の安全と施設の機能維持のため6か年計画で、本館改修工事強度設計や改修整備等を行うもの。	建築物の経年劣化等により、安全性や機能低下した箇所の改修・整備を行う。	8,500	5,600	-2,900
6		○		<新>総合農事センター完熟堆肥生産施設整備事業	総合農事センターにおける家畜排せつ物の適正な処理を効率的に行う。	—		5,900	5,900
7				畜産公害防止施設設置事業	家畜飼育に伴って生じる水質汚染、悪臭、衛生害虫等の発生を防止するために必要な施設、機械等の設置に対して助成する。	引き続き、畜産公害防止に関する施設等への助成や融資等を実施する。	675	1,000	325
8				畜産経営融資関連事業(貸付金・利子補給)	・市内畜産農家に畜産公害防止に必要な資金を融資するとともに、資金借受者に対して利子補給を行い、経営の安定と振興を図る。 ・小倉牛生産農家に素牛導入資金を融資して、小倉牛の生産振興を図る。	引き続き、素牛導入への融資を実施し、経営の安定を図る。	5,812	6,745	933

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9			○	小倉牛ブランド強化・増産支援事業	小倉牛ブランドを維持するため、肥育農家に繁殖技術を習得してもらいながら子牛を生産する取組みを行い、継続的に小倉牛を増産できる仕組みづくりを目指す。	—	2,800		-2,800
10				健康で元気な「卵・にわとり」づくり事業	市内養鶏農家が実施する鶏伝染病等の発生予防のワクチン接種及び衛生管理に必要な経費の一部を助成する。	小倉ふる里どりの雛を増産し、ブランド浸透を目指す。	1,070	1,112	42
11				家畜診療防疫事業	市内畜産農家で飼育されている家畜の疾病の予防、治療並びに衛生管理の指導等を実施することにより、畜産経営の安定と振興を図る。	現在実施している家畜診療業務やワクチン接種等に対する助成の取組みにより、家畜伝染病等の発生はない。引き続き取組みを実施する。	1,785	1,785	0
12				畜産振興事業	総合農事センターにおいて家畜を研究飼育しながら来園者に展示し、市民への畜産業の知識普及を図るとともに、畜産農家の農業所得の増加、経営の安定化を目指す。	新たな飼養技術の開発、普及により、高齢者でも継続でき、小規模でも利益を上げられる仕組みを構築する。なお、小倉牛ブランド強化・増産支援事業を併合することにより歳入(子牛の販売益)が増加しており、前年よりも一般財源は減少している。	6,072	10,603	4,531

平成30年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 食の魅力創造・発信室		重点項目 以下の取組を通じて、「食」による産業振興、「食」を活かしたまちづくりを進めていく。 ・地産地消の推進、農林水産物のブランド化 ・農林水産物の6次産業化、農商工連携の推進 ・ご当地グルメの振興 ・北九州市の「食」の認知度向上、販路拡大									
	課長名	大谷 俊介		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	23,249 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						平成29年度当初予算額(B)	25,513 千円		係長	2	人	
						増減額(A-B)	-2,264 千円		職員	4	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				有楽町で食べましょう～ 「食」を通じた北九州プロ モーション事業～	東京事務所(有楽町交通会館)を利用し、本市の個性的な加工食品などの「食の魅力」を効果的に発信する。	—	1,000		-1,000
2	○			6次産業化推進事業	農林漁業者による生産・加工・販売の一体化や商工業者との連携による新商品開発などにより、生産物の付加価値を向上させ、所得向上や地域の活性化を図る。	市内農林水産物や6次産業化商品の認知度向上のため、直売所等売場での消費宣伝PRを充実させるとともに、様々な情報発信方法を利用してPRを行うことにより、市民への周知を図る。 また、6次産業化に関するセミナーや交流会の内容充実を図る。	5,500	4,900	-600
3	○			北九州の「食」のおもてなし促進事業	「小倉発祥焼うどん」や「八幡ぎょうざ」などのご当地グルメを中心に、大規模イベントでの北九州の「食」の魅力発信し、知名度の向上と賑わいの創出を図るもの。また、お菓子をはじめとした「北九州のお土産」や市内に残る酒蔵(北九州三醸造士の会)について振興を図っていくもの。	開催回数も重ね、出店団体(グループ)の経験値も高くなってきていることから、個々のPR方法等についてのレベルアップを図る。また、ご当地グルメだけでなく、地産地消を実践する飲食店等の積極的な出店促進に努める。	3,910	3,561	-349
4	○			地元いちばん・地産地消推進事業	地産地消を推進するため、農林水産物の消費宣伝、地産地消サポーター活動の充実などを行う。本市で生産される品質が優れ評価の高い産物をブランド産品(特産品)として、そのブランド力を向上させ、消費拡大、生産振興を図る。	市内農林水産物の認知度向上のために、地産地消サポーター制度を活用した情報提供を充実させるほか、交流や連携の促進を図り、地産地消をすすめる。さらに、イベント等で市内農林水産物の消費宣伝を行うとともに、特に、小倉都心部でのイベントにおいて、農林水産物や直売所等をPRするパンフレットやパネルを設置するなど、市民への周知を図る。	10,486	9,225	-1,261
5				食品ブランド化・販路開拓支援事業	今後の成長が見込まれる中小食品製造業に対して、商品の企画・開発・試作から販路開拓、販売までを一環して支援する。	高品質で個性あふれる商品を開発する優れた中小食品製造業が多数存在しているが、マーケティング力や営業戦略が弱いために、売上が伸び悩んでいるケースが多いため、本市の中小食品製造業の商品開発から販売までの一貫支援を行う。	4,617	4,063	-554
6		○		<新>おさかなブランド発信事業	30代までの若年層をターゲットにしたイベントや食に関する魅力の情報を提供していくことで、北九州市の食の魅力の後世に伝え、市民としてのシビックプライドを醸成していくことを目的とする。	食に対する認知度が低い若年層をターゲットに、水産物への興味・関心を持ってもらうために、カリスマ漁師のPR動画を作成し、市の水産物への周知を図る。		1,500	1,500

平成30年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局事業部管理課		重点項目 ・公営競技である競輪、競艇の安定した開催を実施する。 ・より多くの収益確保に努め、一般会計へ繰り出しを行い市の財政に寄与する。									
	課長名	横山 久		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	110,191,950 千円	人件費	目安の金額	課長	4	人
						平成29年度当初予算額(B)	125,262,000 千円		318,500 千円	係長	10	人
					増減額(A-B)	-15,070,050 千円						
									職員	23	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				競輪事業	地方財政の健全化を図るため、自転車競走を行う。	・広域発売の強化 ・SGレースの誘致 ・新規ファンの獲得施策の実施 など	26,697,939	32,850,450	6,152,511
2				競艇事業	地方財政の改善を図るため、モーターボート競走を行う。	※平成30年度から地方公営企業法適用のため、一括計上した。	98,564,061	77,341,500	-21,222,561

平成30年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 中央卸売市場		重点項目 ・将来の市場のあり方を見据えた再整備等基本計画を策定する。 ・コンクリート片落下事故に伴う市場の安全を確保するための緊急改修工事や、緊急性の高い施設改修・更新工事を実施する。 ・「市場まつり」や「市民感謝デー」の開催等を通じた市場の認知度向上、市場機能の理解促進、「食」の大切さの啓発及び魚食普及など、卸売市場の取扱高増加に向けた施策を推進することにより、さらなる活性化を図る。									
	課長名	小川 隆司		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	980,500 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						平成29年度当初予算額(B)	875,700 千円		係長	4	人	
						増減額(A-B)	104,800 千円		職員	10	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				市場再整備等基本計画策定事業	施設老朽化や品質管理高度化に対応するため、長期的な視点のもと、市場施設の建替えや長寿命化等の市場再整備を行う。	施設老朽化への抜本的対策を進めるに当たり、市場環境や流通構造の変化に対応すべく、長期的視点に立った市場の再整備等に向けた基本計画を策定する。29年度に策定する基本方針を踏まえ、施設の配置、規模、仕様、整備工程等を具体化する。	35,000	45,900	10,900
2				市場施設大規模緊急改良	市場機能の向上に向けた施設整備及び施設の老朽化に伴う改修等(大規模かつ緊急的なもの)。	施設の老朽化による整備更新(建築物の緊急改修等)を行う。29年度の水産棟に続き、30年度はより建物面積の広い青果棟の天井改修等を重点的に実施。	219,526	311,741	92,215
3				日明特高受変電設備改修	日明特高受変電設備の老朽化による設備更新(上下水道局、環境局、産業経済局の三者負担)。	中央卸売市場と環境局日明工場が共同利用している上下水道局日明浄化センター特高受変電設備の保護継電器が老朽化したため取り替えるもの。	0	9,736	9,736
4				市場設備一般改良(市単)	施設の老朽化に伴う整備(一般工事・点検)。	施設の老朽化による整備更新(電力量計、照明等)を行う。	22,363	7,919	-14,444
5		○		<新>市制55周年記念市場まつり	卸売市場を市民に開放して、市制55周年を祝う周年行事。	広く市民に卸売市場の機能や役割への理解を深めてもらい、市場経由の生鮮食品の消費拡大を図るとともに、卸売市場の魅力を活かしたにぎわいを創出する。		5,000	5,000
6				公設地方卸売市場「市民感謝デー」支援事業	公設地方卸売市場(水産物部)で開催される「市民感謝デー」を、開設者として支援する。	水産物部が主催する「市民感謝デー」を支援し、魚食普及と市場の認知度向上を図る。	1,752	2,143	391
7				北九州市子ども料理王選手権	北九州市卸売市場協会が開催する「子ども料理王選手権」の開設者負担金。	「食」の大切さを広く知ってもらうことにより、生鮮食品の消費拡大及び市場の認知度向上を図る。	1,500	1,500	0
8				卸売市場流通振興事業	集荷対策の強化。食育の推進、人材育成等を目的とする北九州市卸売市場協会「市場みらい塾」への補助金。	集荷対策の強化や食育の推進等に取り組み、市場の流通振興を図る。	800	800	0
9				市場管理費	市場運営に関する管理費。	—	25,108	24,511	-597
10				施設維持管理費	施設の維持管理費、光熱水費及び保安警備・庁舎管理・電気機械設備保守等に係る委託料など。	—	366,526	359,125	-7,401
11				職員費(市場)	市場事業の職員費。	—	151,512	161,231	9,719

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12				繰出金	公債償還特別会計への繰出金(市場施設大規模緊急改良に伴い起債した市債の償還金)。	—	49,528	48,894	-634
13				予備費	予備費。	—	2,000	2,000	0
14		○		経営展望等策定事業	農林水産省の第10次卸売市場整備基本方針に基づき、新たな経営展望を策定する。	—	85		-85